

笠置町人口ビジョン (素案)

目 次

巻頭 1

I 人口ビジョンについて

策定の趣旨	1
笠置町人口ビジョンの位置づけ	1
対象期間	1
国の「長期ビジョン」	2
「京都府人口ビジョン」	2
国の人口推移と時代のトレンド	3

II 笠置町の人口動向の現状と見通し

1 現状分析	4
人口動向分析についての基本的考え方	4
(1) 人口動向	5
(2) 人口動態	7
(3) 要因別分析	8
(4) その他の分析	11
2 将来人口の見通し	15
趨勢人口と戦略人口	15
国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較	15
人口推計の基本的な考え方	16
(1) 笠置町の趨勢人口と将来人口シミュレーションの設定	16
(2) 笠置町の趨勢人口と将来人口シミュレーションの結果	19
3 笠置町における人口動向・構造の特性と課題	27

III 人口の将来展望

1 将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方	30
2 めざすべき将来の戦略人口と展望	30
(1) 戦略人口	30
(2) 戦略人口に基づく将来展望	32
(3) まとめとしての将来展望	37

Ⅰ. 人口ビジョンについて

策定の趣旨

- 我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 笠置町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町がめざすべき方向性を示す「笠置町人口ビジョン」を策定します。

笠置町人口ビジョンの位置づけ

- 笠置町人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「笠置町まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

対象期間

- 笠置町人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015年から2060年までとします。

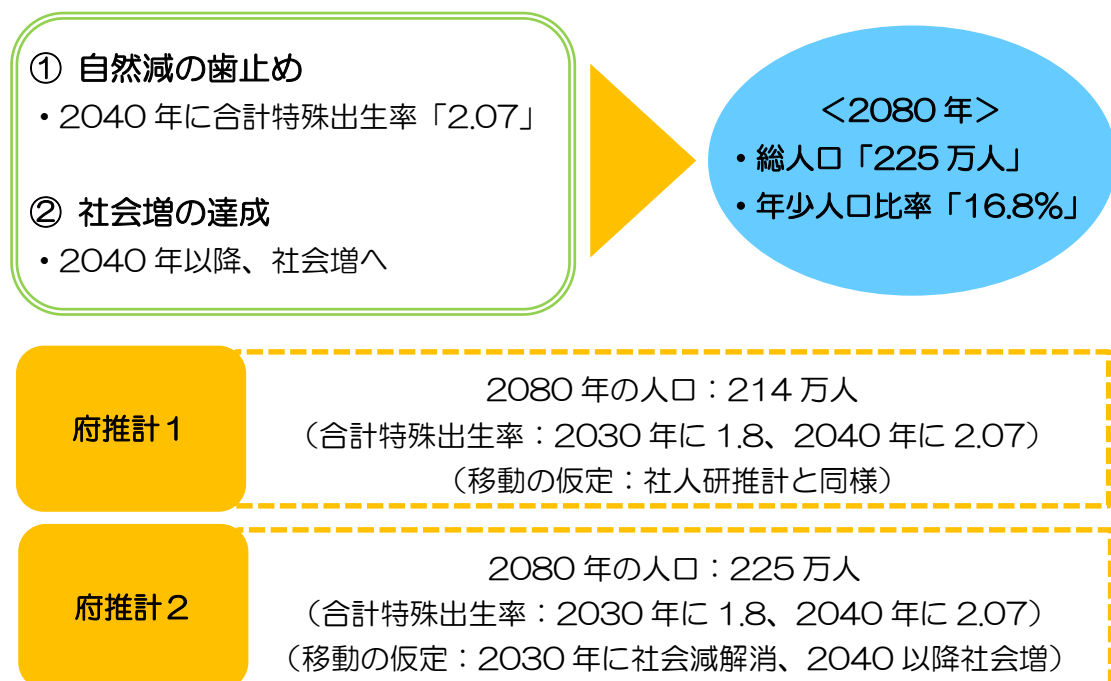
国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



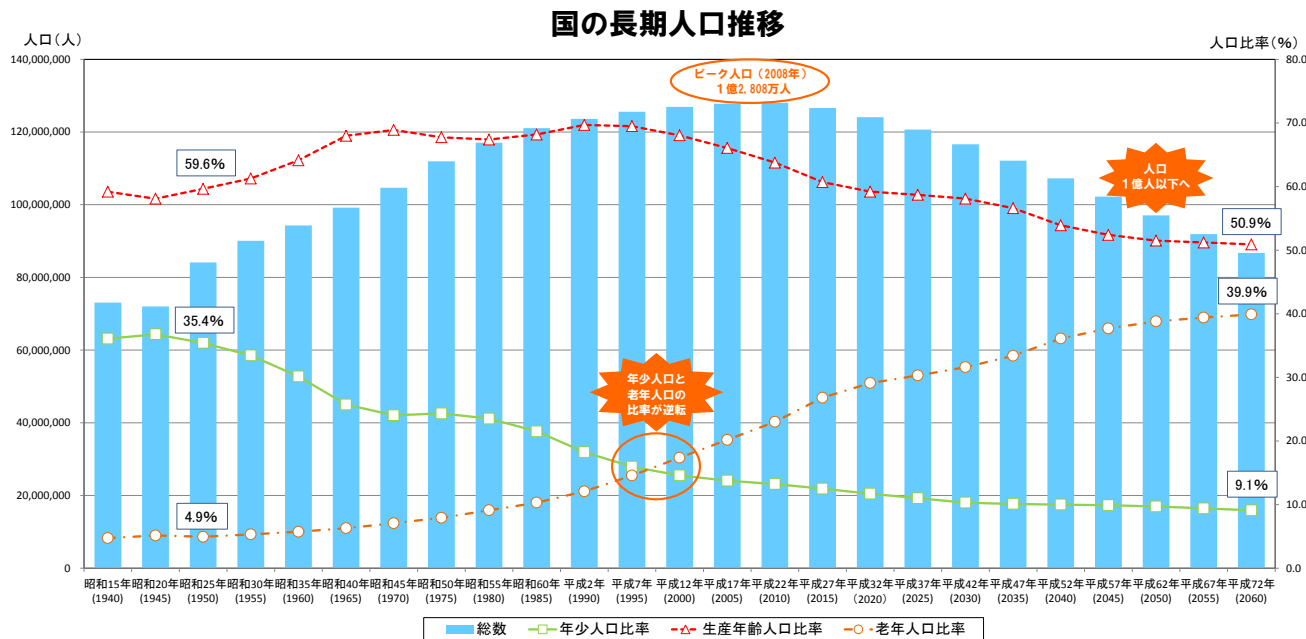
「京都府人口ビジョン」

○「京都府人口ビジョン」は以下のとおりです。



国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には8,674万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の1950年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014年の総人口「1億2,708万3千人」
※2008年（ピーク人口）から100万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014年の合計特殊出生率「1.42（東京都1.15）」
※8年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975年の平均初婚年齢「夫27.0歳、妻24.7歳」
→2013年の平均初婚年齢「夫30.9歳、妻29.3歳」

人口の東京一極集中

2013年の地方圏転出超過「89,786人」、東京圏転入超過「96,524人」
※18年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973年の移動「4,234,228人」→1993年の移動「3,079,080人」
→2013年の移動「2,301,895人」
※20年で25.2%、40年で45.6%の縮小

高齢化の進行

2014年の65歳以上人口「3,300万人」
※高齢化率26.0%

(人口推計(平成26年10月1日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

II. 笠置町の人口動向の現状と見通し

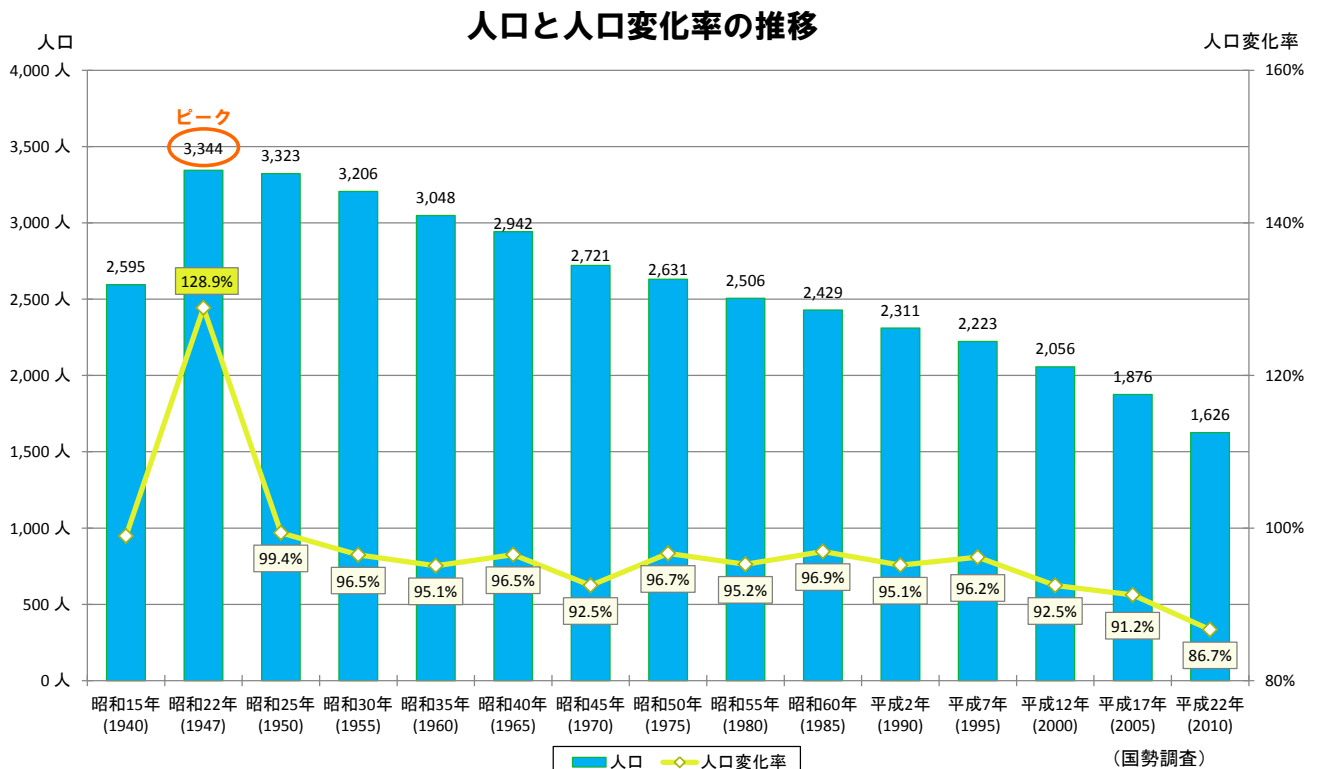
1. 現状分析

人口動向分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

[総人口の推移]

○笠置町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が増加し、3,344 人と人口のピークを迎えています。その後、昭和 25 年から昭和 45 年までやや大きく人口が減少していますが、この原因は、高度経済成長期に伴い他の地域（京都市・奈良市・東京圏等）への人口流出があったためと考えられます。そして、いわゆるバブル経済期を含む昭和 50 年から平成 7 年までは、物価の上昇、またバブル崩壊による東京圏の労働市場縮小等により、人口の減少は比較的ゆるやかになっています。○平成 7 年以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、徐々に人口の減少が加速している状況です。



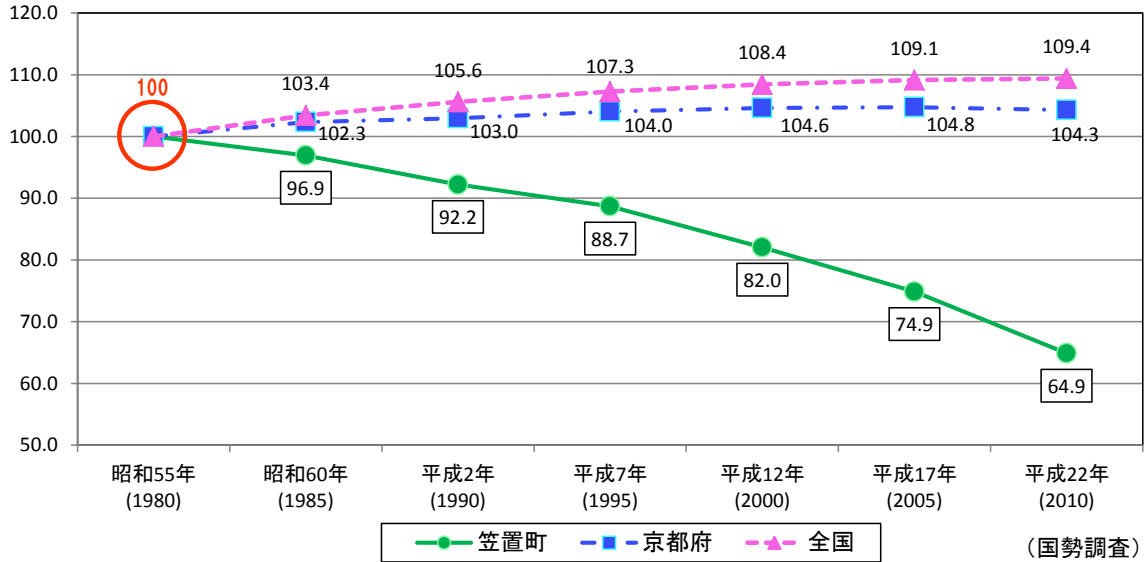
※人口変化率は前年の人口を100%とした場合の変化率

(1) 人口動向

①人口変化指数の推移

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・京都府・笠置町で比較すると、全国では平成22年、京都府では平成17年がピークとなっているのに対し、笠置町は一貫した減少傾向で推移しており、平成22年には64.9となっています。

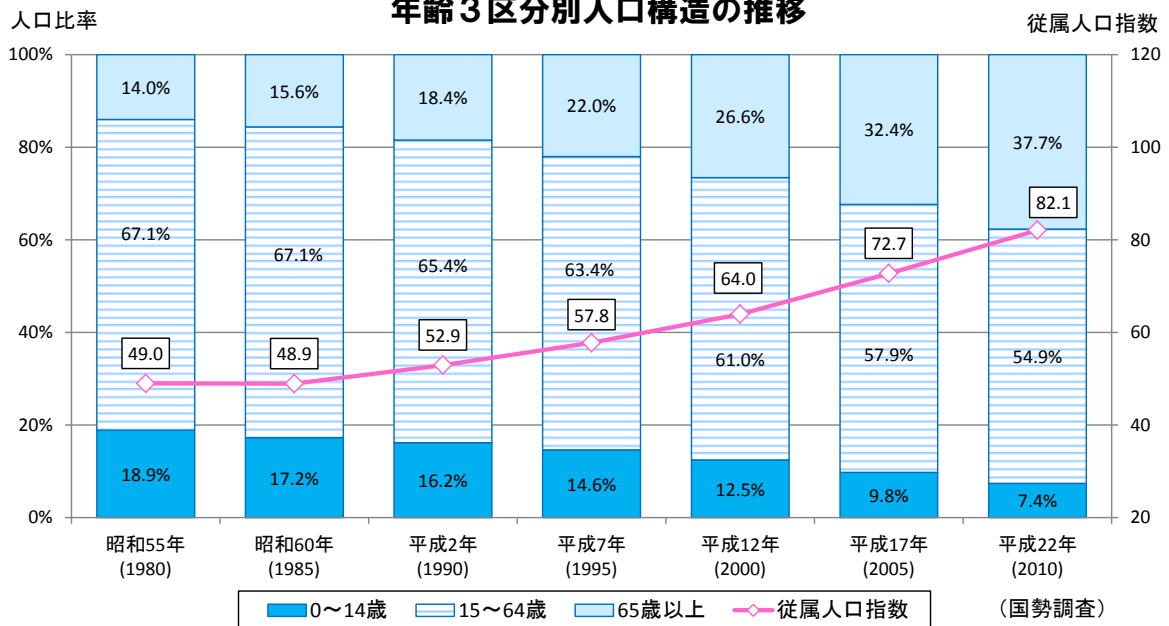
人口変化指数の推移



②人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の14.0%から平成22年には37.7%と30年間で23.7ポイント増加している一方で、年少人口は18.9%から7.4%と11.5ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数も昭和55年の49.0から平成22年には82.1まで増加しています。

年齢3区分別人口構造の推移



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

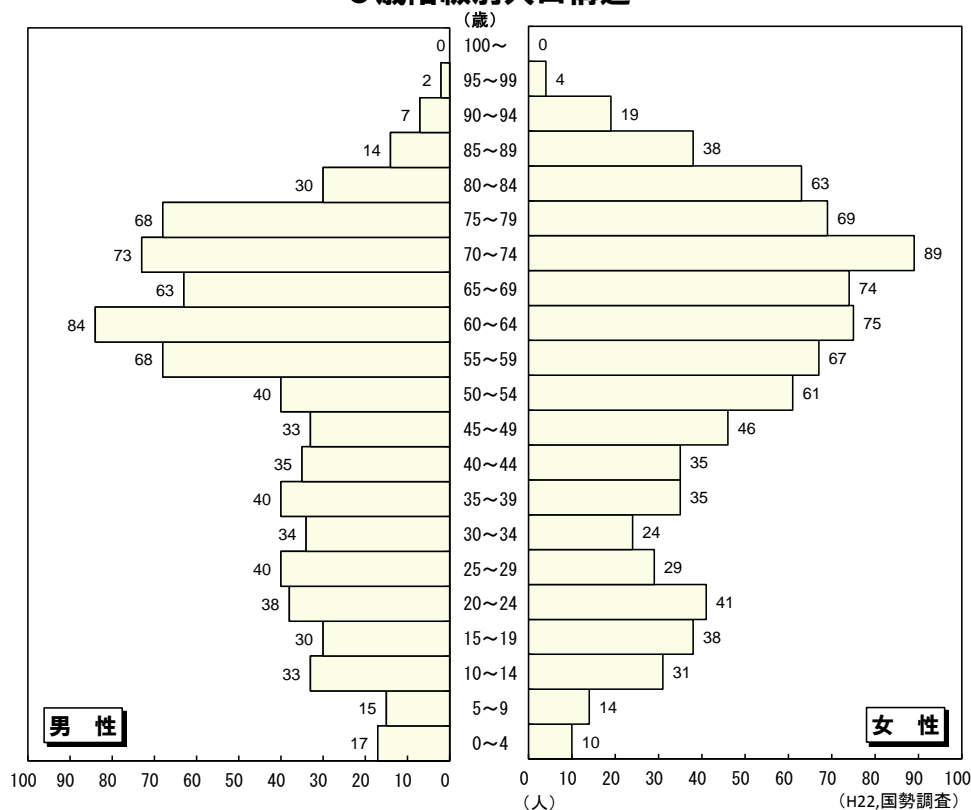
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
年少人口	0～4歳	141	126	104	79	71	40	27
	5～9歳	160	139	131	116	75	67	29
	10～14歳	171	154	139	130	110	76	64
	合計	472	419	374	325	256	183	120
	年少人口比率	18.9%	17.2%	16.2%	14.6%	12.5%	9.8%	7.4%
生産年齢人口	15～19歳	169	157	146	140	120	106	68
	20～24歳	170	161	135	131	117	92	79
	25～29歳	174	130	110	115	112	84	69
	30～34歳	181	158	123	109	91	96	58
	35～39歳	142	179	143	122	91	75	75
	40～44歳	180	143	176	139	105	87	70
	45～49歳	197	175	137	172	138	106	79
	50～64歳	467	528	541	481	480	440	395
	合計	1,680	1,631	1,511	1,409	1,254	1,086	893
	生産年齢人口比率	67.1%	67.1%	65.4%	63.4%	61.0%	57.9%	54.9%
老年人口	65～74歳	237	222	251	307	323	327	299
	75歳以上	114	157	175	182	223	280	314
	合計	351	379	426	489	546	607	613
	老年人口比率	14.0%	15.6%	18.4%	22.0%	26.6%	32.4%	37.7%
年齢不詳		3	0	0	0	0	0	0
総人口		2,506	2,429	2,311	2,223	2,056	1,876	1,626

(国勢調査)

平成22年の笠置町の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む60～64歳の人口だけでなく55～59歳の人口の割合も大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

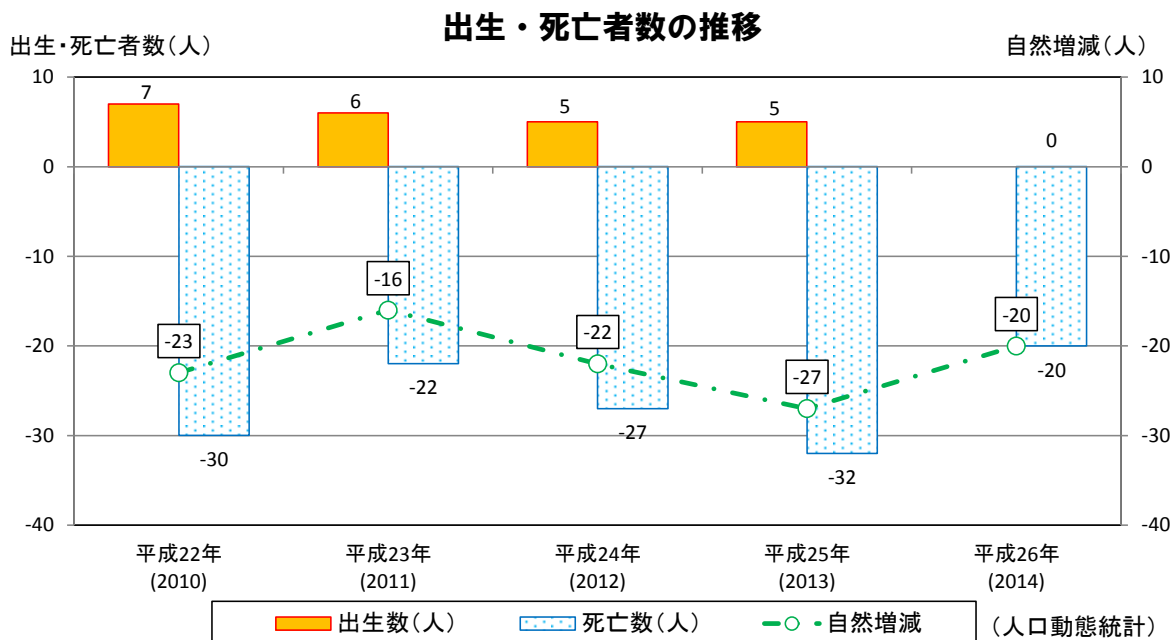
5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

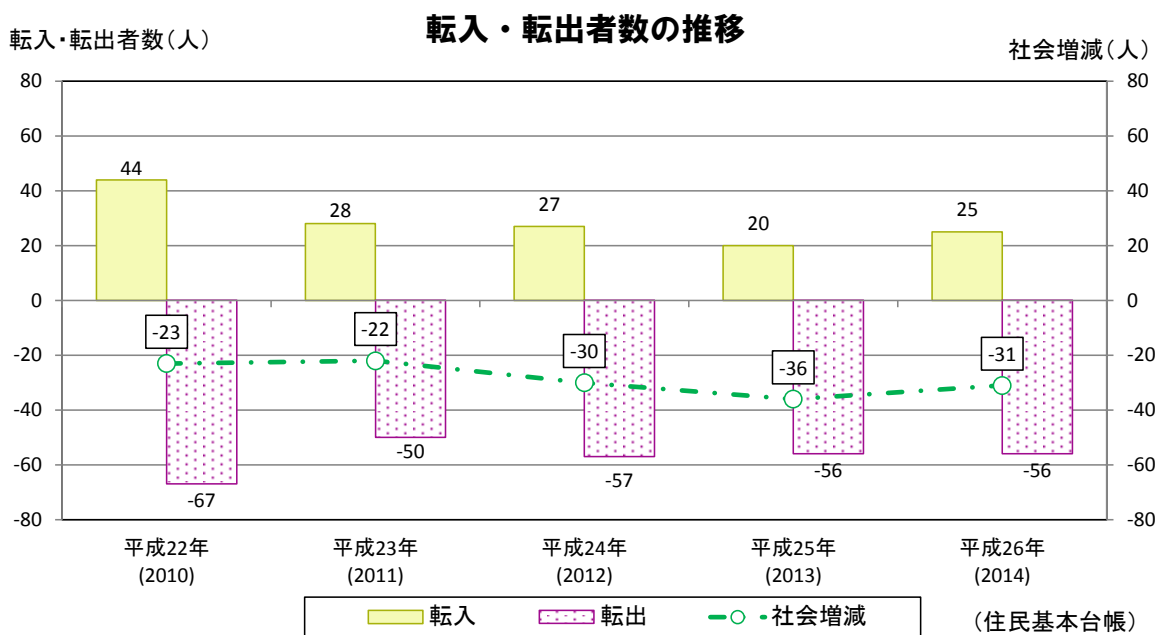
① 自然動態

平成 22～26 年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数は平成 25 年までほぼ横ばいで推移していましたが平成 26 年にはゼロとなっています。死亡者数は増減を繰り返しながら 20～30 人で推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を 20 人前後上回っています。



② 社会動態

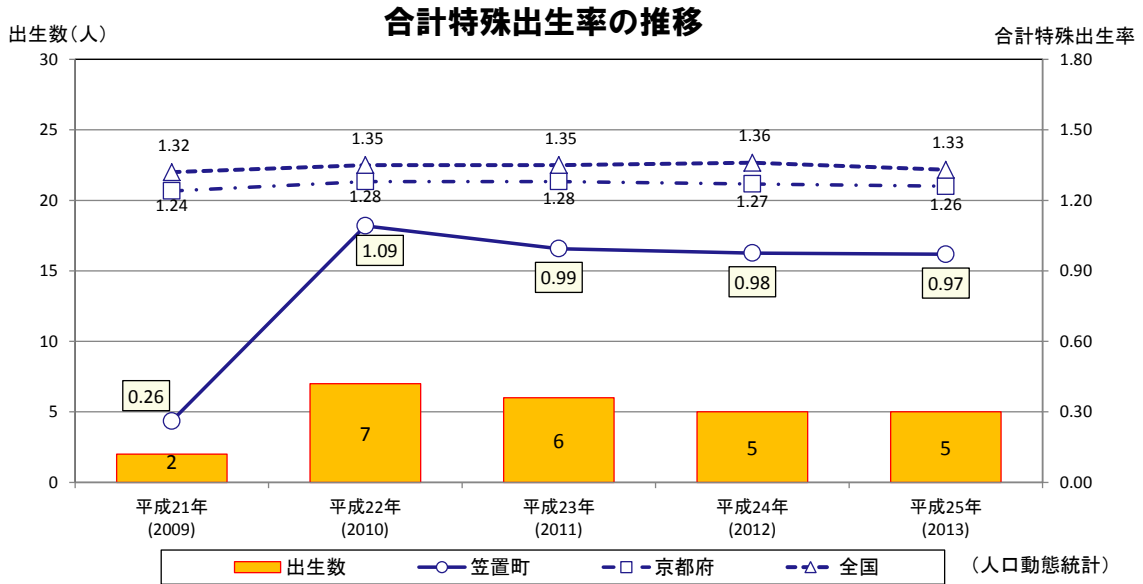
平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数をみると、それぞれ平成 23 年以降概ね横ばいで推移しており、すべての年で転出が転入を 30 人前後上回っています。



(3) 要因別分析

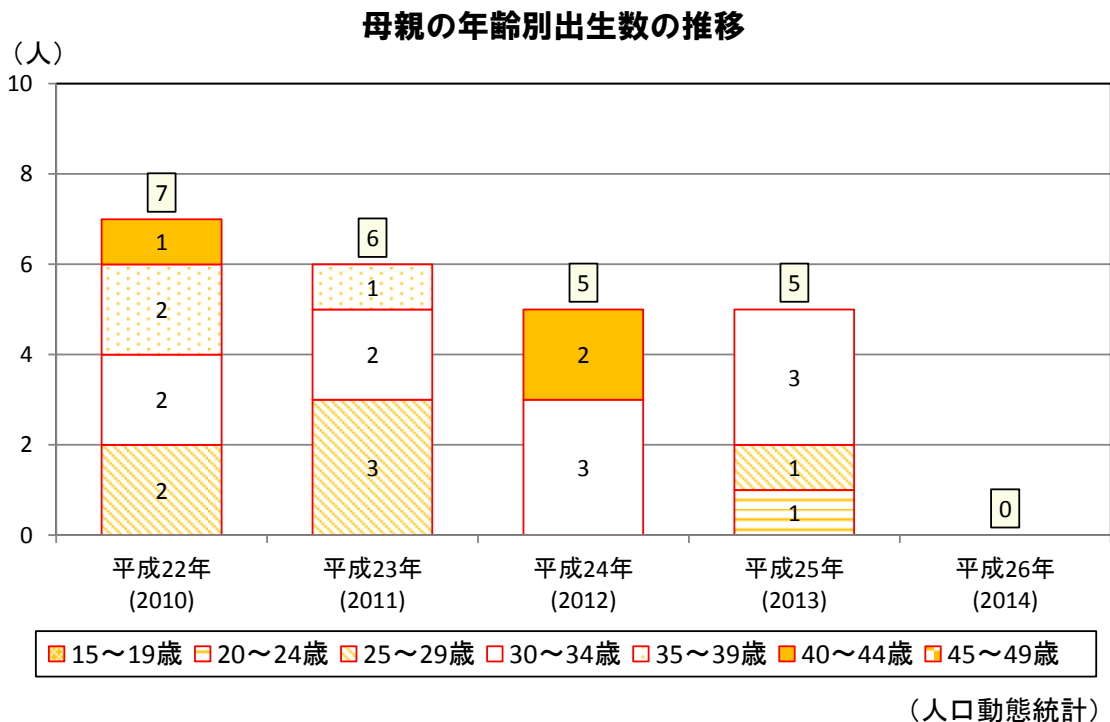
① 出生の状況

平成 21～25 年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・京都府はほぼ横ばい、笠置町は平成 22 年以降、微減傾向で推移しています。



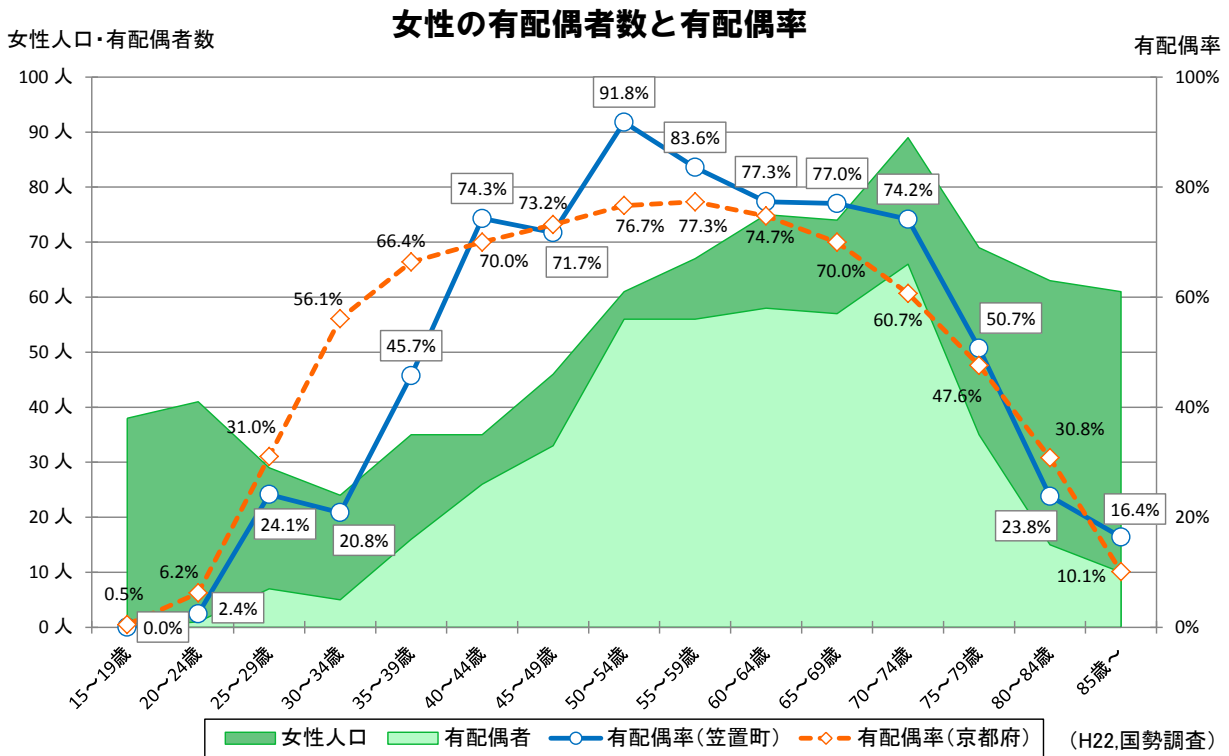
※合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、出生のあった年では平成 23 年を除き、各年でそれぞれ 30 代の母親の出生数が 20 代の母親の出生数を上回っています。



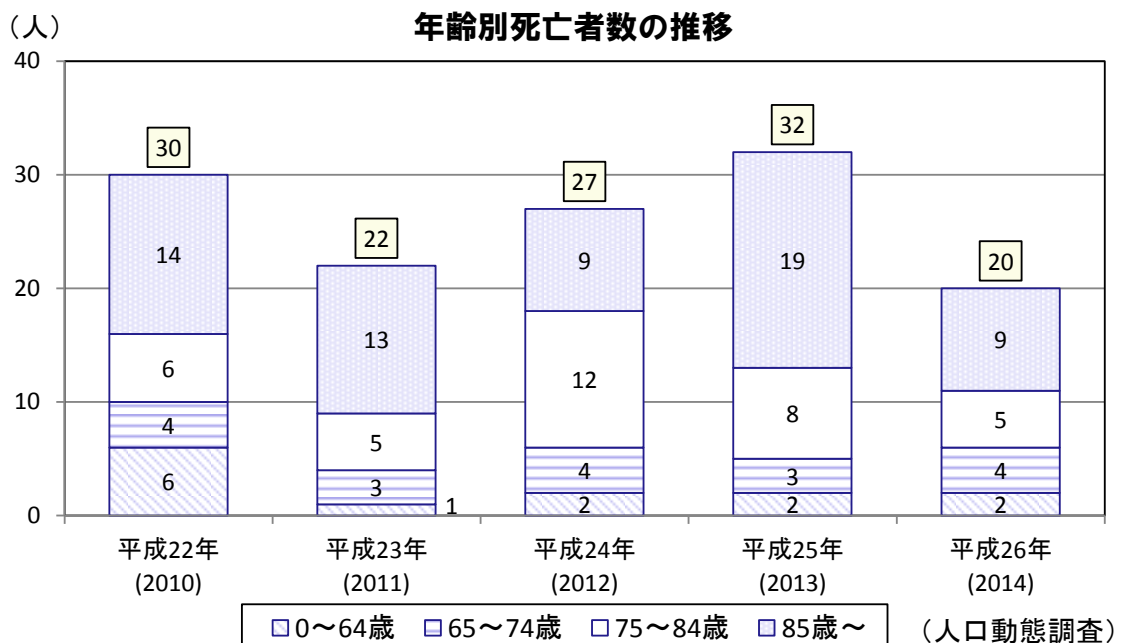
平成 22 年の笠置町と京都府の有配偶率を比較すると、京都府では 30 代の女性の有配偶率が 50%を超えているのに対して、笠置町では 30 代の女性の有配偶率は 50%以下となっており、特に 30～34 歳の女性の有配偶率は 20.8%と極端に低くなっています。また一方で 50 代、特に 50～54 歳の女性の有配偶率は 91.8%と非常に高くなっています。

なお、このような年齢区分ごとの極端な有配偶率の変化の原因は、女性人口が少ないことにより、一人の女性の配偶の有無が有配偶率に大きく影響するためであると考えられます。



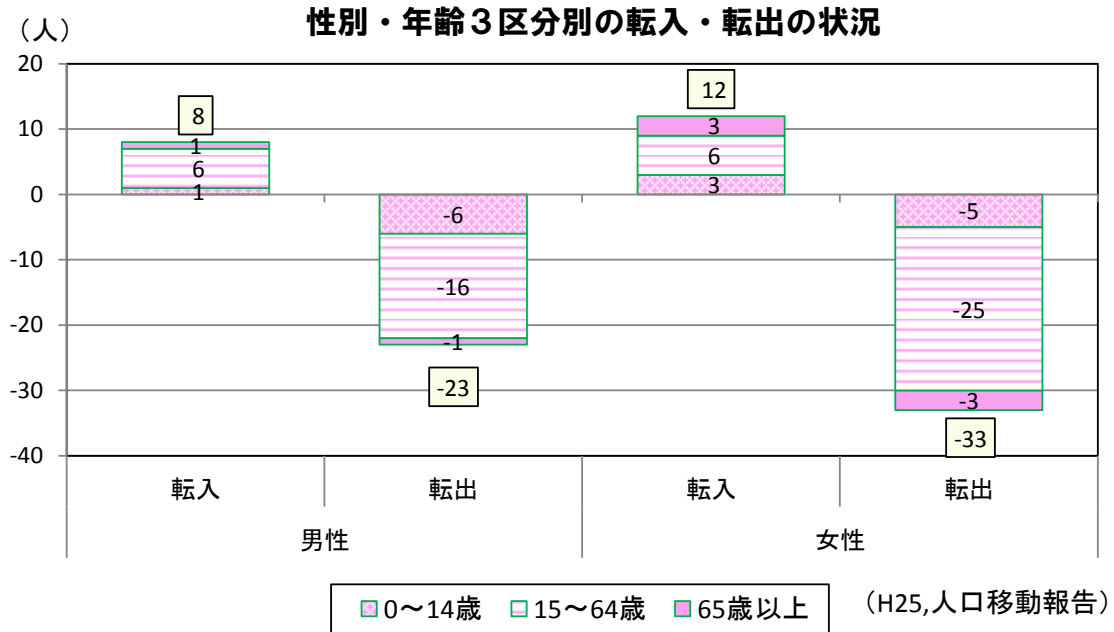
②死亡の状況

平成 22～26 年の 5 年間の年齢別死亡者数をみると、平成 24 年・平成 26 年を除いて、それぞれ 85 歳以上の死亡者数が多くなっています。



③ 転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、老年人口以外の年齢区分で男女ともに転入を転出が上回っている状況です。



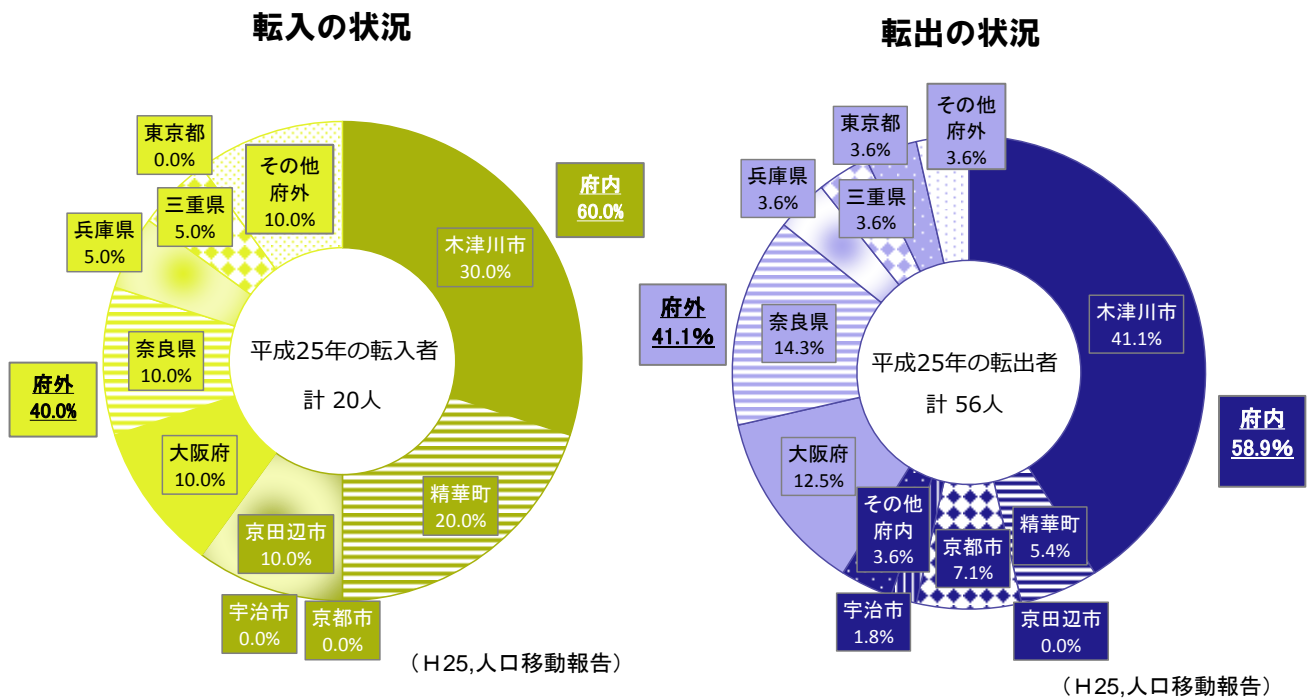
また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、以下のようになっています。

(人)

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	-3	1	0	2	-3	-1
	5～9歳	1	-1	1	1	0	-2
	10～14歳	-3	-2	0	0	-3	-2
	計	-5	-2	1	3	-6	-5
生産年齢人口	15～19歳	-1	-2	0	0	-1	-2
	20～24歳	-1	-2	0	1	-1	-3
	25～29歳	-5	-8	1	0	-6	-8
	30～34歳	-2	-1	0	1	-2	-2
	35～39歳	-2	-1	2	1	-4	-2
	40～44歳	2	-1	3	1	-1	-2
	45～49歳	0	-4	0	0	0	-4
	50～54歳	-1	1	0	1	-1	0
	55～59歳	0	-2	0	0	0	-2
	60～64歳	0	1	0	1	0	0
計	-10	-19	6	6	-16	-25	
老年人口	65～74歳	0	2	0	2	0	0
	75歳以上	0	-2	1	1	-1	-3
	計	0	0	1	3	-1	-3
合計		-15	-21	8	12	-23	-33

(H25,人口移動報告)

平成 25 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、笠置町の移動の 6 割前後は府内で、中でも転入・転出ともに近郊の中核都市である木津川市が最も多くなっています。一方府外では大阪府、奈良県が転入・転出ともに 10%を占めている状況です。



(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

昼夜間人口の比率の推移をみると、平成 22 年では 83.64%と平成 12 年の 79.57%から、4.07 ポイント増加しています。

昼夜間人口比率の推移

	総人口	町内常住の就業者・通学者数	町内で従業・通学する就業者・通学者数 (従業・通学地不詳を含む)	昼間人口	昼夜間人口比率
平成12年 (2000年)	2,056	1,063	643	1,636	79.57%
平成17年 (2005年)	1,876	977	627	1,526	81.34%
平成22年 (2010年)	1,626	777	511	1,360	83.64%

(国勢調査)

また、平成22年の町内常住の就業者・通学者768人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が285人(37.1%)、次いで木津川市1,05人(13.7%)、奈良市87人(11.3%)となっています。

他市町村常住の就業者・通学者217人についてみると、木津川市から通勤・通学している人が85人と最も多く、次いで奈良市が45人となっています。

常住地及び従業通学地別の就業者・通学者数

(人)

		人口	常住就業者・通学者数 (従業通学地不詳を含まない)	従業通学地(笠置町からの通勤・通学者が多い上位10市町村を抽出)										
				府内									府外	
				京都市	宇治市	城陽市	京田辺市	木津川市	笠置町	和束町	精華町	南山城村	奈良市	
常住地	府内	京都市	1,474,015	703,357	593,391	11,076	1,660	2,963	405	3	5	392	2	1,341
		宇治市	189,609	86,157	27,741	36,141	3,062	1,443	605	1	15	296	1	611
		城陽市	80,037	38,457	9,158	4,593	13,652	2,049	580	1	20	285	7	494
		京田辺市	67,910	34,314	4,693	1,182	1,174	14,429	771	7	9	472	3	642
		木津川市	69,761	33,142	2,730	752	655	1,081	10,740	85	189	1,336	79	5,808
		笠置町	1,626	768	26	11	10	20	105	285	17	15	25	87
		和束町	4,482	2,289	91	56	49	48	309	7	1,172	40	14	186
		精華町	35,630	17,952	2,156	425	388	1,056	1,411	13	26	4,416	17	2,180
		南山城村	3,078	1,572	41	18	14	22	136	21	14	29	598	146
	府外	奈良市	366,591	170,554	4,876	582	216	1,056	2,068	45	42	894	79	88,153

(H.22国勢調査)

常住地及び従業通学地別の就業者・通学者率

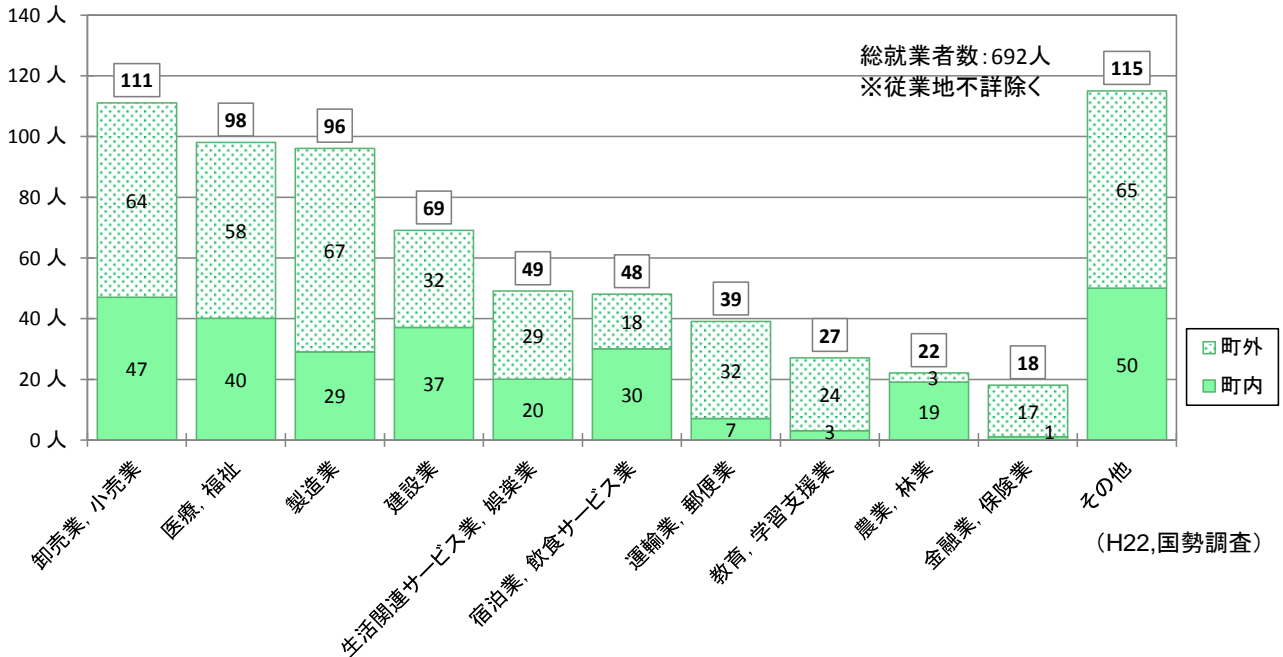
		人口	常住就業者・通学者数 (従業通学地不詳を含まない)	従業通学地(笠置町からの通勤・通学者が多い上位10市町村を抽出)										
				府内									府外	
				京都市	宇治市	城陽市	京田辺市	木津川市	笠置町	和束町	精華町	南山城村	奈良市	
常住地	府内	京都市	1,474,015	703,357	84.4%	1.6%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
		宇治市	189,609	86,157	32.2%	41.9%	3.6%	1.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%
		城陽市	80,037	38,457	23.8%	11.9%	35.5%	5.3%	1.5%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%	1.3%
		京田辺市	67,910	34,314	13.7%	3.4%	3.4%	42.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.9%
		木津川市	69,761	33,142	8.2%	2.3%	2.0%	3.3%	32.4%	0.3%	0.6%	4.0%	0.2%	17.5%
		笠置町	1,626	768	3.4%	1.4%	1.3%	2.6%	13.7%	37.1%	2.2%	2.0%	3.3%	11.3%
		和束町	4,482	2,289	4.0%	2.4%	2.1%	2.1%	13.5%	0.3%	51.2%	1.7%	0.6%	8.1%
		精華町	35,630	17,952	12.0%	2.4%	2.2%	5.9%	7.9%	0.1%	0.1%	24.6%	0.1%	12.1%
		南山城村	3,078	1,572	2.6%	1.1%	0.9%	1.4%	8.7%	1.3%	0.9%	1.8%	38.0%	9.3%
	府外	奈良市	366,591	170,554	2.9%	0.3%	0.1%	0.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	51.7%

(H.22国勢調査)

②産業の状況

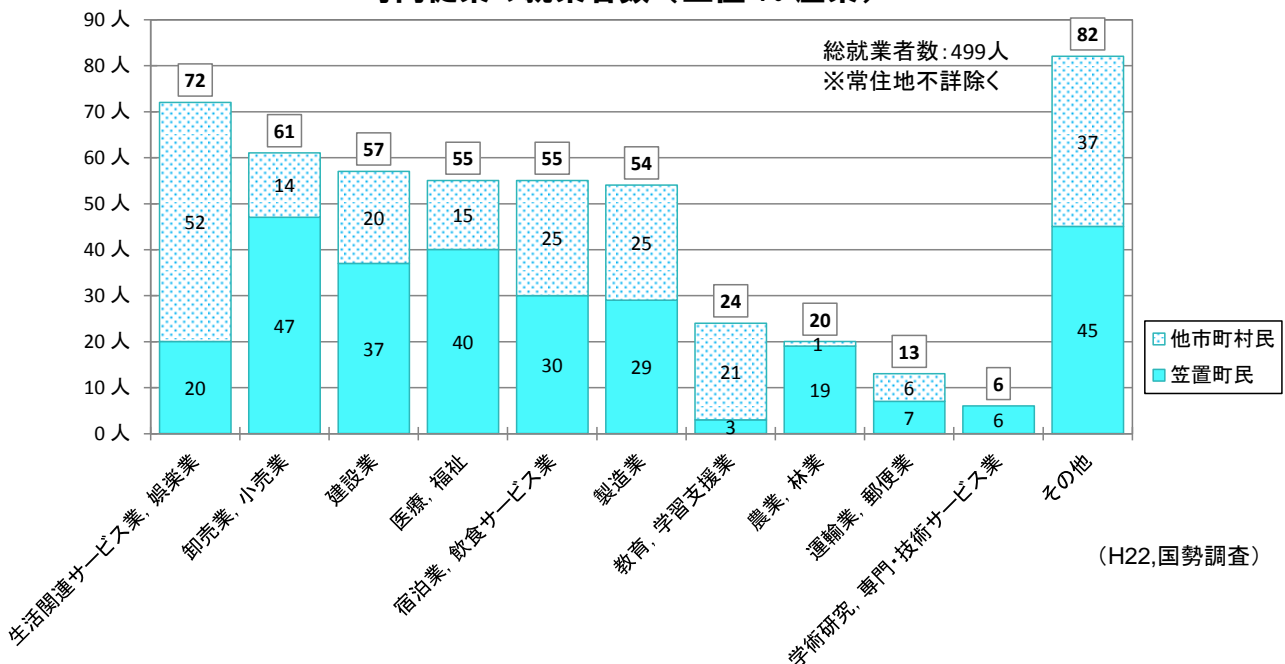
平成 22 年の笠置町常住の就業者について産業分類別にみると、卸売業,小売業が 111 人と最も多くなっており、そのうち 64 人 (57.7%) が町外で就業しています。次いで、医療,福祉が 98 人で、そのうち 58 人 (59.2%) が町外で就業している状況です。なお、その他の中には、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業等が含まれています。

町内常住の就業者数（上位 10 産業）



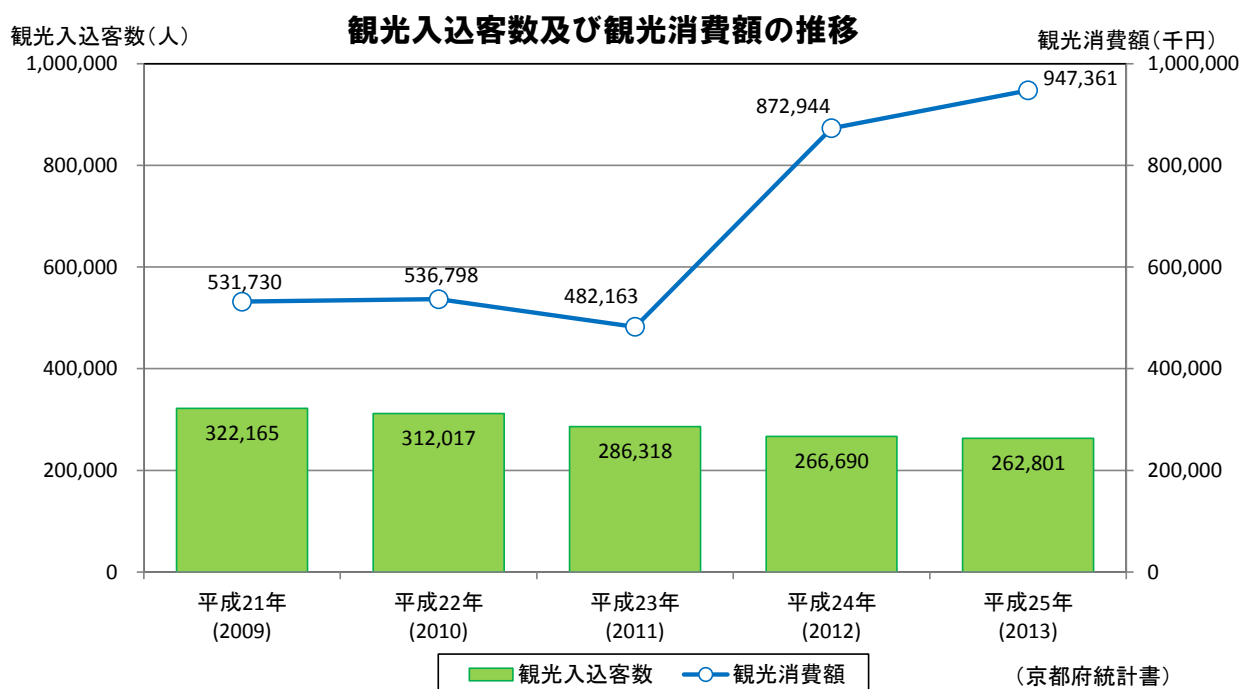
また、平成 22 年の笠置町内従業の就業者数について産業分類別にみると、町内常住の就業者数と異なり、生活関連サービス業,娯楽業が 72 人と最も多く、そのうち 52 人 (72.2%) が他市町村常住の就業者となっています。次いで、卸売業,小売業が 61 人で、そのうち他市町村常住の就業者は 14 人 (23.0%) となっています。なお、その他の中には、不動産業,物品賃貸業、金融業,保険業、情報通信業等が含まれています。

町内従業の就業者数（上位 10 産業）



③観光の状況

平成 21～25 年の5年間の笠置町の観光入込客数と観光消費額の推移をみると、観光入込客数は減少傾向で推移していますが、観光消費額は平成 24 年以降大きく増加しています。



平成 25 年の府内の観光入込客数と観光消費額を比較すると、府内 25 自治体の中で笠置町は観光入込客数が 20 番目、観光消費額は 14 番目に多くなっています。

府内の観光入込客数及び観光消費額（平成 25 年）

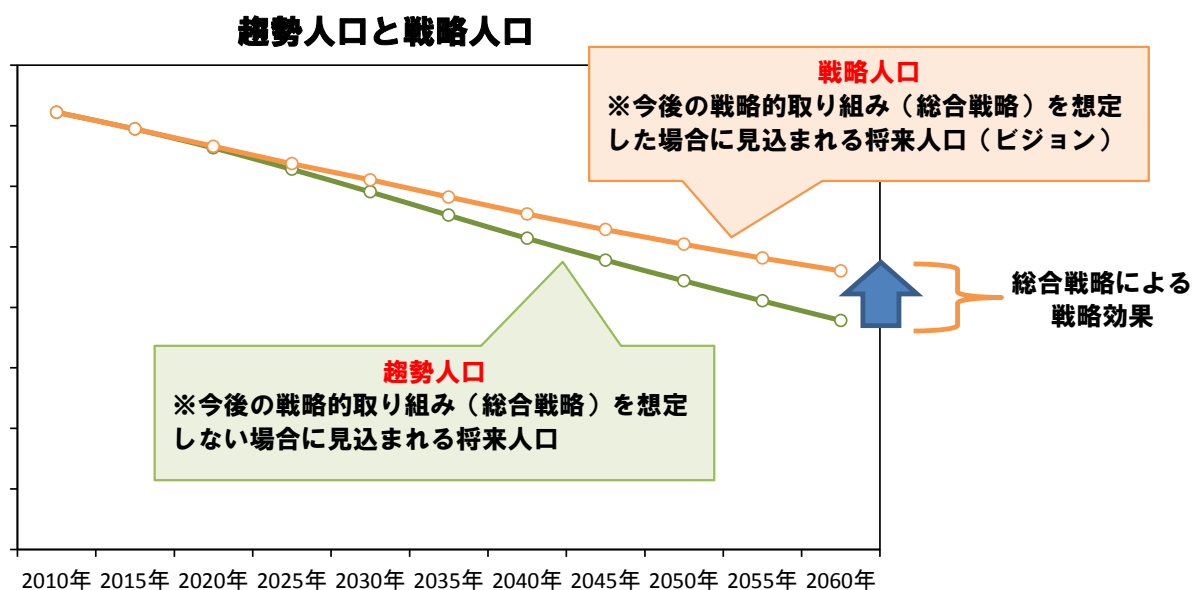
	観光入込客数(人)	府内シェア	観光消費額(千円)	府内シェア
京都府	77,870,429		745,854,913	
京都市	51,618,000	66.3%	700,215,000	93.9%
宇治市	3,947,844	5.1%	5,267,500	0.7%
宮津市	2,771,700	3.6%	8,884,284	1.2%
亀岡市	2,268,619	2.9%	5,545,357	0.7%
京丹波町	1,941,225	2.5%	2,211,749	0.3%
八幡市	1,884,226	2.4%	460,084	0.1%
舞鶴市	1,830,580	2.4%	2,438,814	0.3%
南丹市	1,789,267	2.3%	2,344,294	0.3%
京丹後市	1,758,624	2.3%	6,100,065	0.8%
長岡京市	1,239,745	1.6%	508,667	0.1%
城陽市	982,618	1.3%	1,941,695	0.3%
木津川市	921,388	1.2%	2,040,124	0.3%
福知山市	856,662	1.1%	1,808,572	0.2%
与謝野町	689,933	0.9%	609,441	0.1%
精華町	578,510	0.7%	187,692	0.0%
綾部市	555,459	0.7%	676,918	0.1%
大山崎町	402,444	0.5%	99,040	0.0%
井手町	329,370	0.4%	101,187	0.0%
南山城村	266,252	0.3%	1,552,521	0.2%
笠置町	262,801	0.3%	947,361	0.1%
伊根町	259,182	0.3%	951,954	0.1%
向日市	254,408	0.3%	92,717	0.0%
京田辺市	210,890	0.3%	655,252	0.1%
宇治田原町	124,064	0.2%	130,678	0.0%
和束町	71,315	0.1%	84,047	0.0%
久御山町	55,303	0.1%	-	-

(H25,京都府統計書)

2. 将来人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



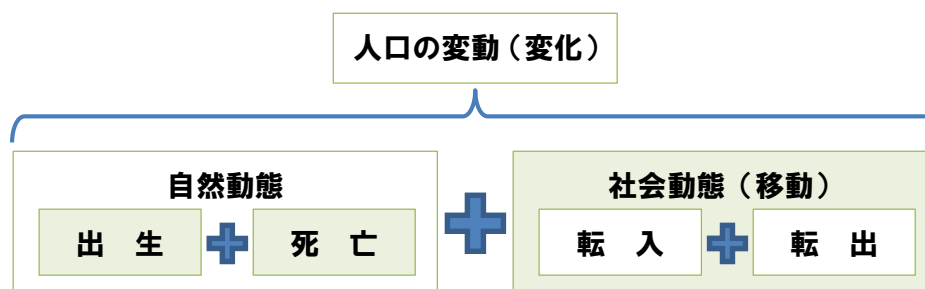
- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

- 京都府が公表している“京都府推計人口”は、国勢調査人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減を反映させた人口のことであり、これにより最新の国勢調査ベースの人口を把握することができます。
- これによると本町の人口は、2014 年時点で 1,434 人となっており、社人研推計による 2015 年時点の人口 1,465 人との乖離が認められます。
- こうした検証を踏まえ、社人研推計をベースに実態により即した補正を行い、これを趨勢人口とすることとします。

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うに当たっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしします。

○具体の推計に当たっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

（1）笠置町の趨勢人口と将来人口シミュレーションの設定

〔社人研（IPSS）推計〕

○社人研による推計は、次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

[趨勢人口（IPSS補正）]

○社人研推計をベースに、実態に即した補正を行った推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	社人研設定の純移動率をベースに、2015年の人口が実態に合うように補正（下方修正）。

[シナリオ1]

○国提示の基本的シミュレーションで、趨勢人口をベースに、出生率の上昇と移動ゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

○なお、趨勢人口における2015年の推計人口は実態との乖離補正を行っているので、推計シミュレーションは2015年以降を対象に行っています。（以下、すべての推計で同じ）

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年に2.10まで上昇、その後は2.10を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	すべての性別・年齢階層別の移動が均衡する（すべての性別・年齢階層別で転入＝転出となることにより純移動がゼロの状態）ことを仮定。

[シナリオ2]

○出生数が急速には増加しないことを想定し、趨勢人口をベースに、出生率の緩やかな上昇と、純定住率の緩やかな上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2035年に1.80、2040年に2.07（人口置換水準）となり、以降は2.07を維持すると仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口における純移動率設定をベースに、純定住率（＝1＋純移動率）という新たな視点を導入し、生涯における純定住率（各年齢層の純定住率の積）が2060年まで緩やかに上昇することを仮定。

[シナリオ3]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇と、純定住率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年に1.60、2035年に2.07（人口置換水準）となり、以降は2.07を維持すると仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	すべての年齢層の生涯における純定住率（各年齢層の純定住率の積）が2060年まで上昇することを仮定。

[シナリオ4]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇と65歳未満の純定住率の上昇を見込んだ推計です。

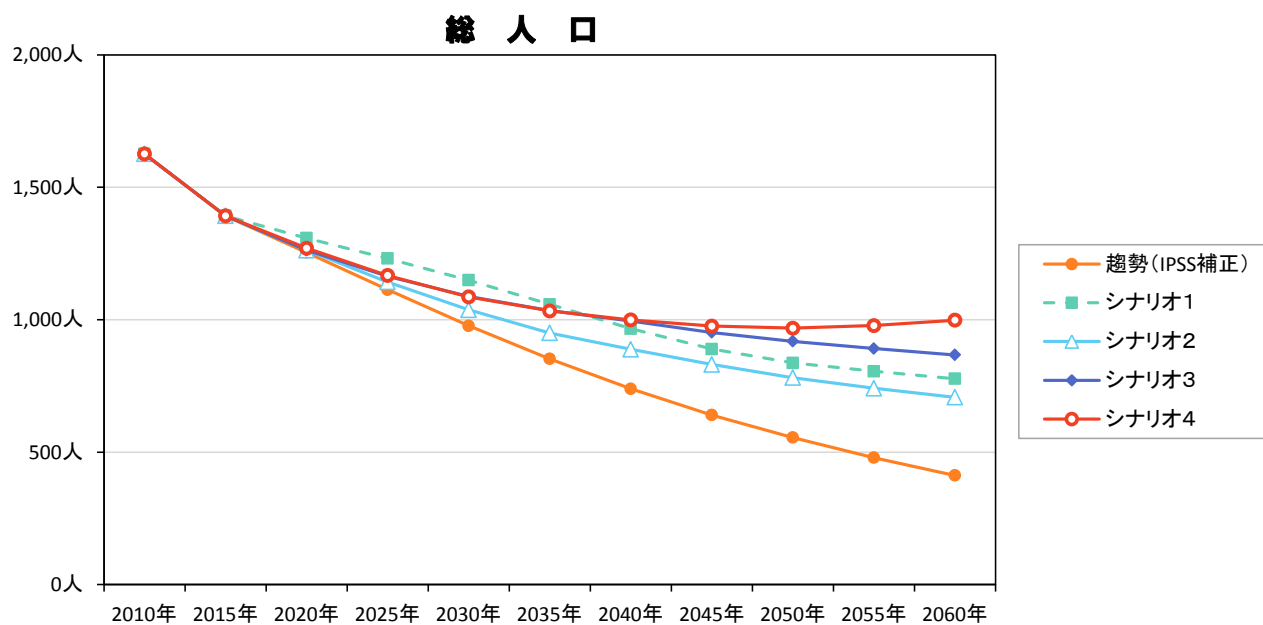
3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	シナリオ3と同様
死亡	社人研推計と同様。
移動	65歳未満の生涯における純定住率（各年齢層の純定住率の積）が2060年まで上昇することを仮定。

〈純移動率と純定住率について〉

- ◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。
- ◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。
- ◇趨勢人口（IPSS補正）における純移動率から算出される本町の純定住率は、2015年仮定値で男女ともに1.0以下となっています。
- ◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけで見ると男女ともに減少していく構造であることを示しています。
- ◇定住促進とは、この純定住率の上昇を目指す取組と解釈することができます。

(2) 笠置町の趨勢人口と将来人口シミュレーションの結果

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がシナリオ1では780人程度、シナリオ2では710人程度、シナリオ3では870人程度、シナリオ4では1,000人程度となり、趨勢人口に比べると300人～600人程度の人口増が見込まれています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢 (IPSS補正)	1,626	1,392	1,254	1,113	977	852	739	640	555	479	412
シナリオ1	1,626	1,392	1,308	1,231	1,149	1,058	966	889	837	805	777
シナリオ2	1,626	1,392	1,262	1,142	1,037	950	888	831	781	741	707
シナリオ3	1,626	1,392	1,262	1,164	1,088	1,034	995	952	918	891	867
シナリオ4	1,626	1,392	1,270	1,167	1,086	1,033	999	976	968	978	998

①出生数の見通し

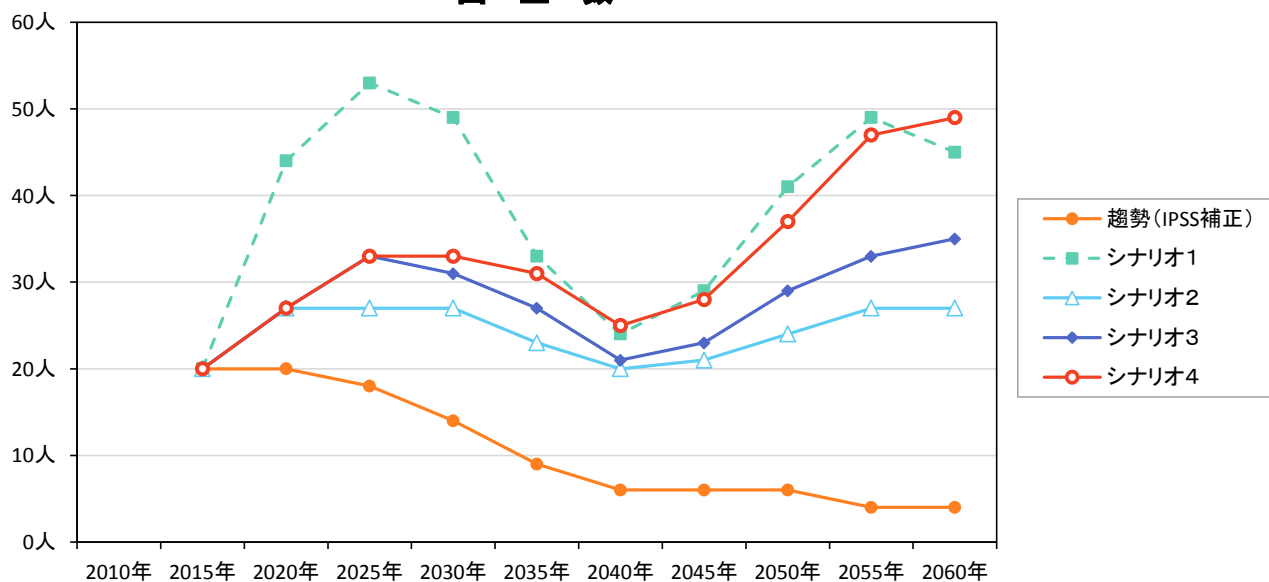
○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢（IPSS補正）	1.09	0.76	0.75	0.73	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
シナリオ 1	1.09	0.76	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シナリオ 2	1.09	0.76	1.00	1.10	1.40	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
シナリオ 3	1.09	0.76	1.00	1.30	1.60	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
シナリオ 4	1.09	0.76	1.00	1.30	1.60	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○趨勢人口では 2015 年以降の合計特殊出生率がほぼ横ばいで推移することが想定されていますが、若い年齢層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。

○これに対し、シナリオ1～4では振幅の差はあるものの、出生数は現状以上を維持しながら推移することが見込まれます。

出生数



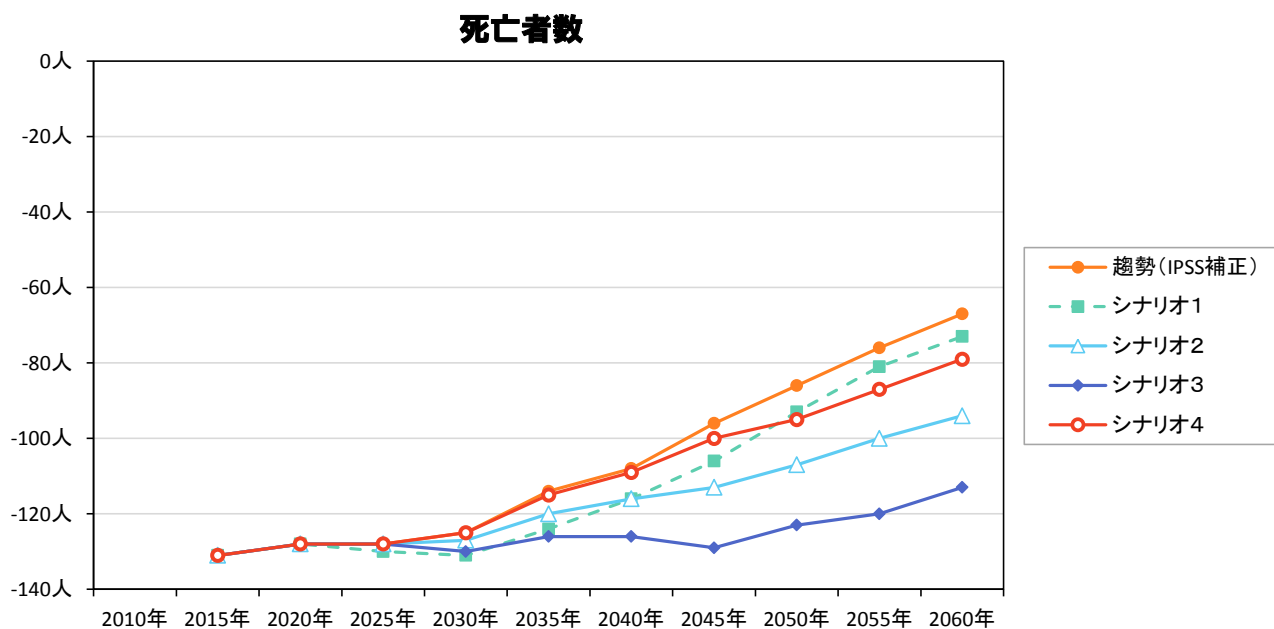
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢（IPSS補正）		20	20	18	14	9	6	6	6	4	4
シナリオ 1		20	44	53	49	33	24	29	41	49	45
シナリオ 2		20	27	27	27	23	20	21	24	27	27
シナリオ 3		20	27	33	31	27	21	23	29	33	35
シナリオ 4		20	27	33	33	31	25	28	37	47	49

②死亡者数の見通し

○死亡者数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

○したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡者数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢 (IPSS補正)		-131	-128	-128	-125	-114	-108	-96	-86	-76	-67
シナリオ 1		-131	-128	-130	-131	-124	-116	-106	-93	-81	-73
シナリオ 2		-131	-128	-128	-127	-120	-116	-113	-107	-100	-94
シナリオ 3		-131	-128	-128	-130	-126	-126	-129	-123	-120	-113
シナリオ 4		-131	-128	-128	-125	-115	-109	-100	-95	-87	-79

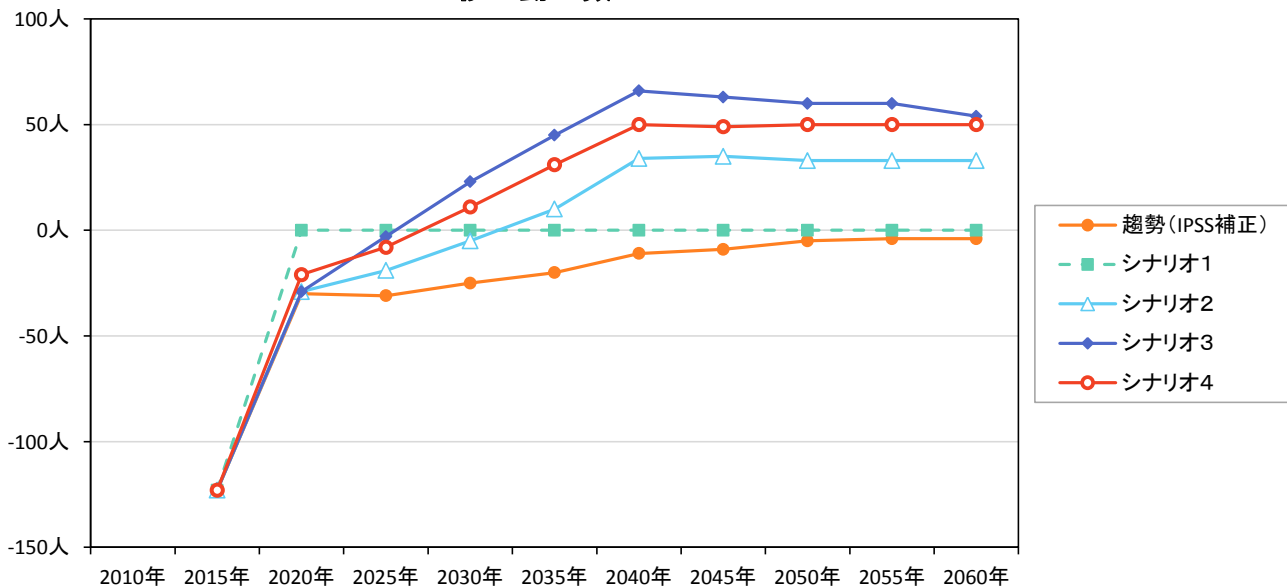
③移動数の見通し

○趨勢人口では全国的な総移動数の縮小傾向を背景に、移動数が縮小していく推計となっています。

○シナリオ1では2020年以降、移動ゼロを想定しています。

○シナリオ2～4では純移動率に基づく純定住率という概念を用いた上で、この純定住率の上昇を想定しており、結果として、2060年には転出超過に転じることが推計されます。

移 動 数



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢 (IPSS補正)		-123	-30	-31	-25	-20	-11	-9	-5	-4	-4
シナリオ1		-123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シナリオ2		-123	-29	-19	-5	10	34	35	33	33	33
シナリオ3		-123	-29	-3	23	45	66	63	60	60	54
シナリオ4		-123	-21	-8	11	31	50	49	50	50	50

④年齢構造別人口の見通し

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

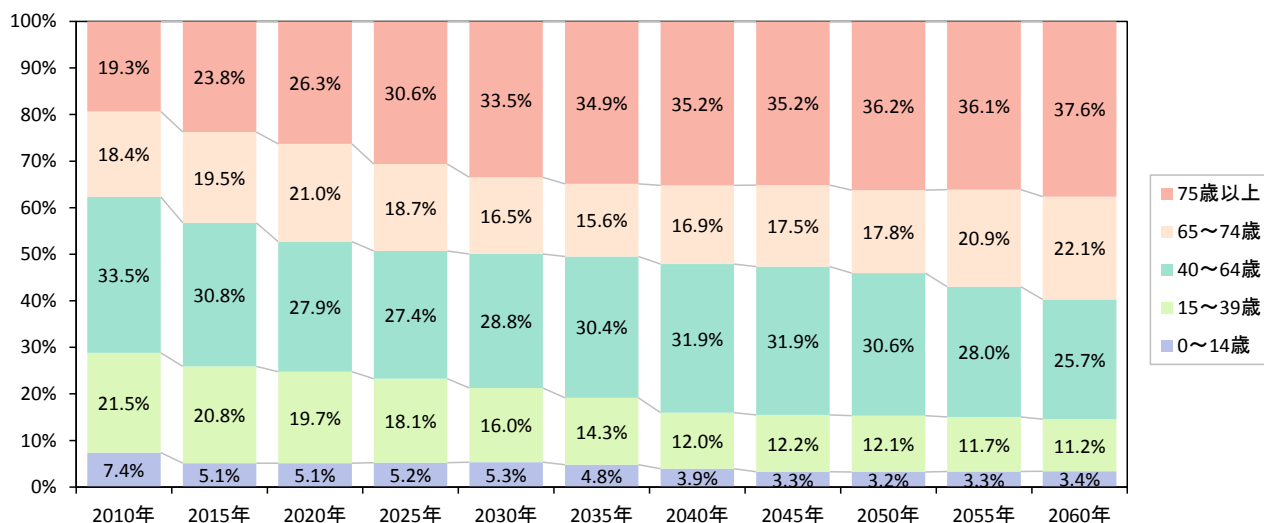
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢（IPSS補正）	1,626	1,392	1,254	1,113	977	852	739	640	555	479	412
0～14歳	120	71	64	58	52	41	29	21	18	16	14
15～39歳	349	290	247	201	156	122	89	78	67	56	46
40～64歳	544	429	350	305	281	259	236	204	170	134	106
65～74歳	299	271	263	208	161	133	125	112	99	100	91
75歳以上	314	331	330	341	327	297	260	225	201	173	155
シナリオ 1	1,626	1,392	1,308	1,231	1,149	1,058	966	889	837	805	777
0～14歳	120	71	88	117	146	135	106	86	94	119	135
15～39歳	349	290	266	231	188	174	168	190	199	203	188
40～64歳	544	429	352	314	303	296	287	263	229	186	172
65～74歳	299	271	264	207	158	128	123	110	101	113	113
75歳以上	314	331	338	362	354	325	282	240	214	184	169
シナリオ 2	1,626	1,392	1,262	1,142	1,037	950	888	831	781	741	707
0～14歳	120	71	71	74	82	79	73	67	68	75	82
15～39歳	349	290	247	202	160	136	117	123	126	128	124
40～64歳	544	429	350	308	289	275	260	238	206	171	147
65～74歳	299	271	264	211	165	140	140	129	120	129	125
75歳以上	314	331	330	347	341	320	298	274	261	238	229
シナリオ 3	1,626	1,392	1,262	1,164	1,088	1,034	995	952	918	891	867
0～14歳	120	71	71	81	94	96	86	78	79	92	105
15～39歳	349	290	247	205	165	146	133	145	155	162	162
40～64歳	544	429	350	312	300	291	284	267	239	200	175
65～74歳	299	271	264	213	172	152	154	145	137	151	149
75歳以上	314	331	330	353	357	349	338	317	308	286	276
シナリオ 4	1,626	1,392	1,270	1,167	1,086	1,033	999	976	968	978	998
0～14歳	120	71	71	81	99	106	100	95	99	124	150
15～39歳	349	290	252	213	173	156	153	174	196	214	223
40～64歳	544	429	354	322	319	324	329	325	305	265	245
65～74歳	299	271	263	210	168	148	151	145	145	170	177
75歳以上	314	331	330	341	327	299	266	237	223	205	203

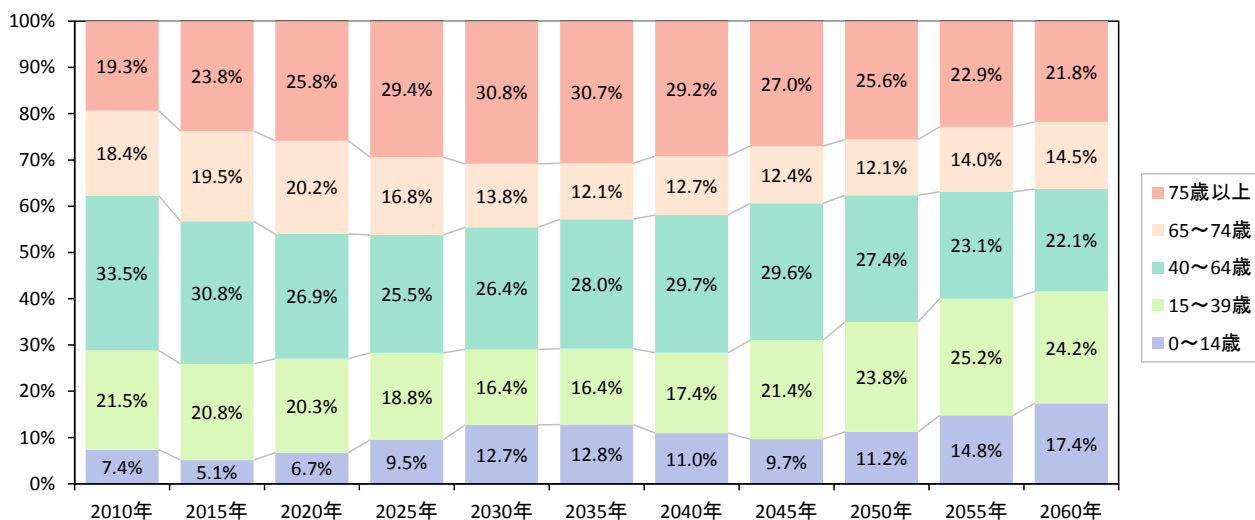
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢 (IPSS補正)	1,626	1,392	1,254	1,113	977	852	739	640	555	479	412
0～14歳	7.4%	5.1%	5.1%	5.2%	5.3%	4.8%	3.9%	3.3%	3.2%	3.3%	3.4%
15～39歳	21.5%	20.8%	19.7%	18.1%	16.0%	14.3%	12.0%	12.2%	12.1%	11.7%	11.2%
40～64歳	33.5%	30.8%	27.9%	27.4%	28.8%	30.4%	31.9%	31.9%	30.6%	28.0%	25.7%
65～74歳	18.4%	19.5%	21.0%	18.7%	16.5%	15.6%	16.9%	17.5%	17.8%	20.9%	22.1%
75歳以上	19.3%	23.8%	26.3%	30.6%	33.5%	34.9%	35.2%	35.2%	36.2%	36.1%	37.6%
シナリオ 1	1,626	1,392	1,308	1,231	1,149	1,058	966	889	837	805	777
0～14歳	7.4%	5.1%	6.7%	9.5%	12.7%	12.8%	11.0%	9.7%	11.2%	14.8%	17.4%
15～39歳	21.5%	20.8%	20.3%	18.8%	16.4%	16.4%	17.4%	21.4%	23.8%	25.2%	24.2%
40～64歳	33.5%	30.8%	26.9%	25.5%	26.4%	28.0%	29.7%	29.6%	27.4%	23.1%	22.1%
65～74歳	18.4%	19.5%	20.2%	16.8%	13.8%	12.1%	12.7%	12.4%	12.1%	14.0%	14.5%
75歳以上	19.3%	23.8%	25.8%	29.4%	30.8%	30.7%	29.2%	27.0%	25.6%	22.9%	21.8%
シナリオ 2	1,626	1,392	1,262	1,142	1,037	950	888	831	781	741	707
0～14歳	7.4%	5.1%	5.6%	6.5%	7.9%	8.3%	8.2%	8.1%	8.7%	10.1%	11.6%
15～39歳	21.5%	20.8%	19.6%	17.7%	15.4%	14.3%	13.2%	14.8%	16.1%	17.3%	17.5%
40～64歳	33.5%	30.8%	27.7%	27.0%	27.9%	28.9%	29.3%	28.6%	26.4%	23.1%	20.8%
65～74歳	18.4%	19.5%	20.9%	18.5%	15.9%	14.7%	15.8%	15.5%	15.4%	17.4%	17.7%
75歳以上	19.3%	23.8%	26.1%	30.4%	32.9%	33.7%	33.6%	33.0%	33.4%	32.1%	32.4%
シナリオ 3	1,626	1,392	1,262	1,164	1,088	1,034	995	952	918	891	867
0～14歳	7.4%	5.1%	5.6%	7.0%	8.6%	9.3%	8.6%	8.2%	8.6%	10.3%	12.1%
15～39歳	21.5%	20.8%	19.6%	17.6%	15.2%	14.1%	13.4%	15.2%	16.9%	18.2%	18.7%
40～64歳	33.5%	30.8%	27.7%	26.8%	27.6%	28.1%	28.5%	28.0%	26.0%	22.4%	20.2%
65～74歳	18.4%	19.5%	20.9%	18.3%	15.8%	14.7%	15.5%	15.2%	14.9%	16.9%	17.2%
75歳以上	19.3%	23.8%	26.1%	30.3%	32.8%	33.8%	34.0%	33.3%	33.6%	32.1%	31.8%
シナリオ 4	1,626	1,392	1,270	1,167	1,086	1,033	999	976	968	978	998
0～14歳	7.4%	5.1%	5.6%	6.9%	9.1%	10.3%	10.0%	9.7%	10.2%	12.7%	15.0%
15～39歳	21.5%	20.8%	19.8%	18.3%	15.9%	15.1%	15.3%	17.8%	20.2%	21.9%	22.3%
40～64歳	33.5%	30.8%	27.9%	27.6%	29.4%	31.4%	32.9%	33.3%	31.5%	27.1%	24.5%
65～74歳	18.4%	19.5%	20.7%	18.0%	15.5%	14.3%	15.1%	14.9%	15.0%	17.4%	17.7%
75歳以上	19.3%	23.8%	26.0%	29.2%	30.1%	28.9%	26.6%	24.3%	23.0%	21.0%	20.3%

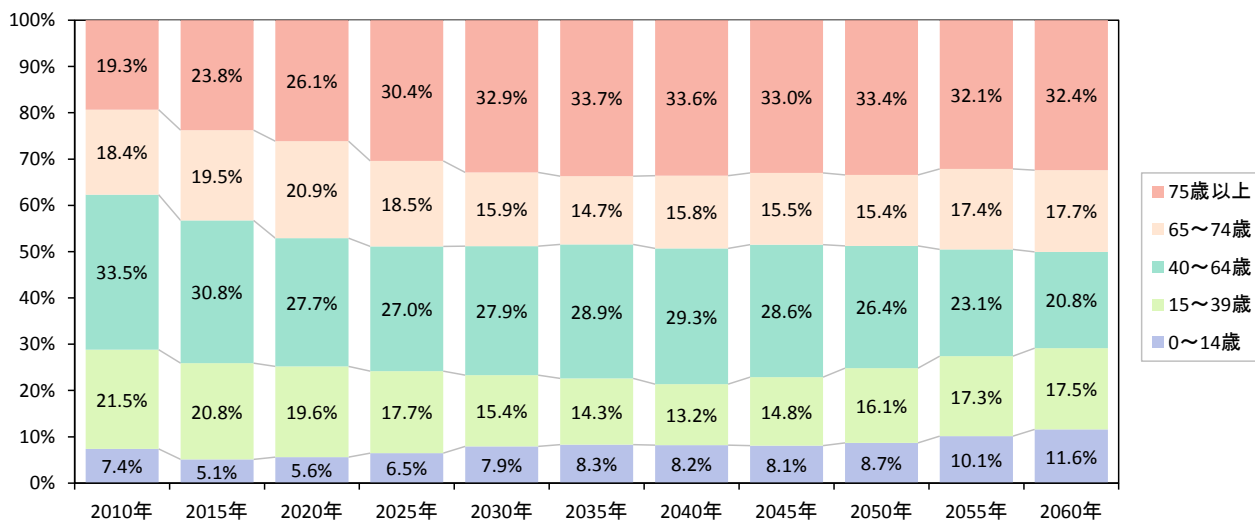
趨勢人口（IPSS補正）：年齢構成比



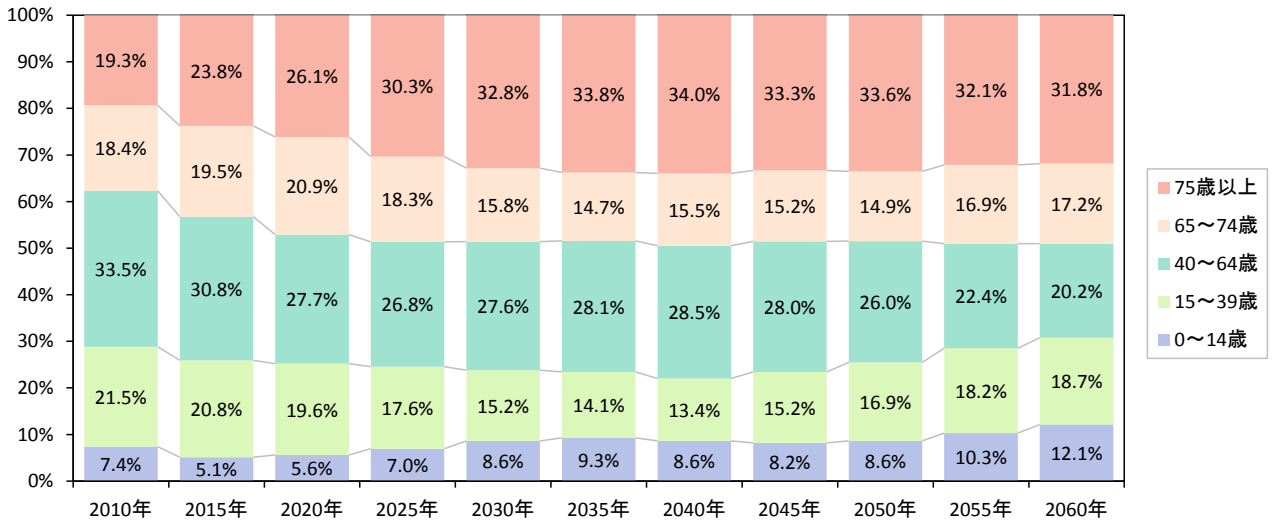
シナリオ 1：年齢構成比



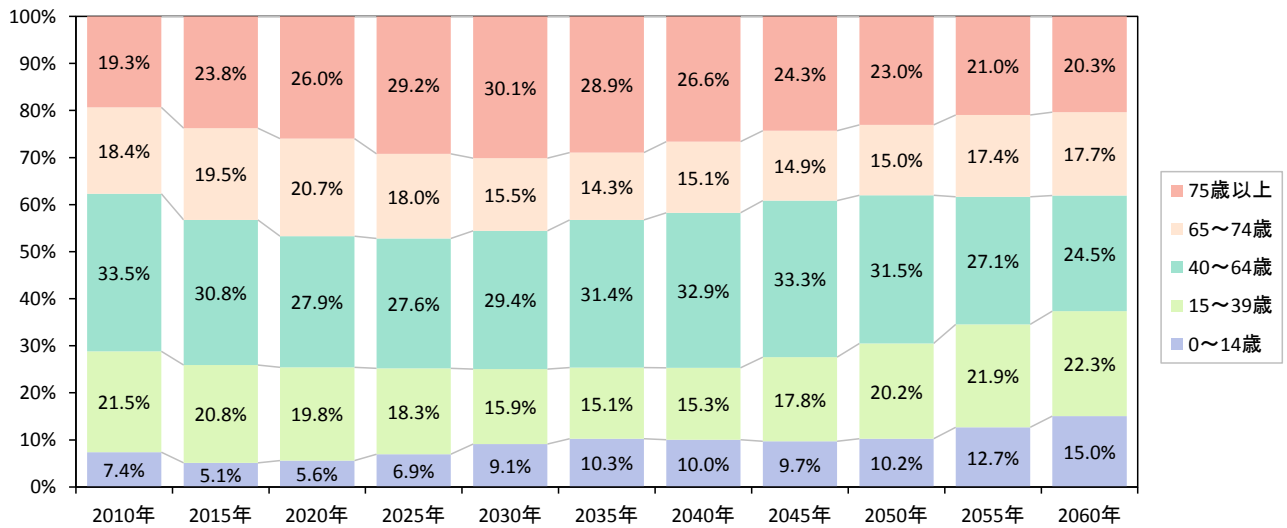
シナリオ 2：年齢構成比



シナリオ3：年齢構成比



シナリオ4：年齢構成比



3. 笠置町における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

○総人口

- ・本町の総人口は 1980 年の 2,506 人から一貫して減少が進んでおり、2010 年には 1,626 人にまで減少（30 年間で 880 人の減少）しています。

○人口構造

- ・年少人口（0～14 歳）比率は 1980 年の 18.9%から 2010 年には 7.4%に減少したのに対し、高齢化率は 14.0%から 37.7%に増加しており、少子高齢化が進行しています。

○出生・死亡

- ・出生数については、平成 22～25 年まで微減傾向で推移しており、平成 26 年にはゼロとなっています。
- ・合計特殊出生率については、全国・府の水準を下回っており、平成 23～25 年の3年間は1以下となっています。
- ・死亡数については、平成 22～26 年まで、各年 20～30 人程度で推移しており、出生数と合わせた自然動態は各年マイナス 20 人前後となっています。

○転入・転出

- ・転入・転出は平成 23 年以降概ね横ばいで推移しており、過去5年間のすべての年で転出が転入を 30 人前後上回っています。
- ・移動（転入・転出）が多い年代は、男女ともに 25～29 歳であり、就職や結婚等のライフイベントによる移動と考えられますが、そのほとんどが転出となっています。
- ・転入元・転出先については、府内の移動が6割程度を占めており、府内では木津川市・精華町が特に多く、府外では大阪府が多くなっています。

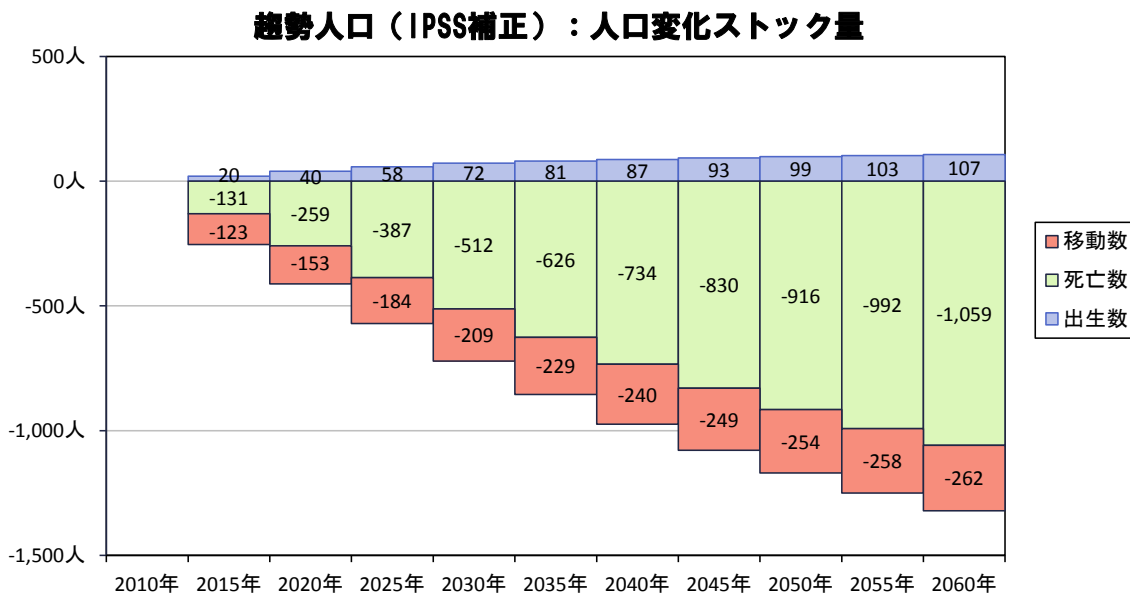
○通勤・通学

- ・通勤・通学の状況については、15 歳以上の就業者・通学者 768 人のうち、町内へ通勤・通学している人が 285 人（37.1%）で、町外へは6割以下となっています。
- ・町外の通勤・通学先として最も多いのは木津川市 105 人（13.7%）、次いで奈良市 87 人（11.3%）となっています。
- ・本町への通勤・通学については、木津川市からが 85 人、奈良市が 45 人となっており、他市町村常住の就業者・通学者 217 人のうち、両市が過半数を占めています。

[課題1]

○人口減少への対応

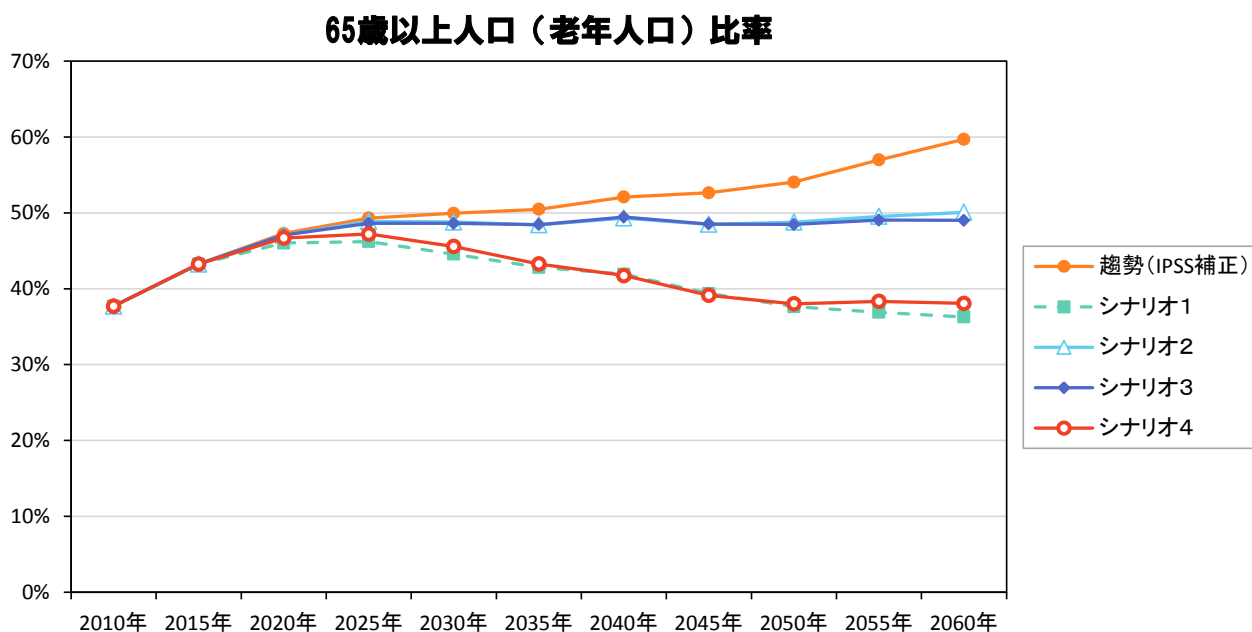
- ・趨勢人口では、2010年の1,626人から2060年には412人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。
- ・下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計1,060人程度の死亡が見込まれています。



- ・高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

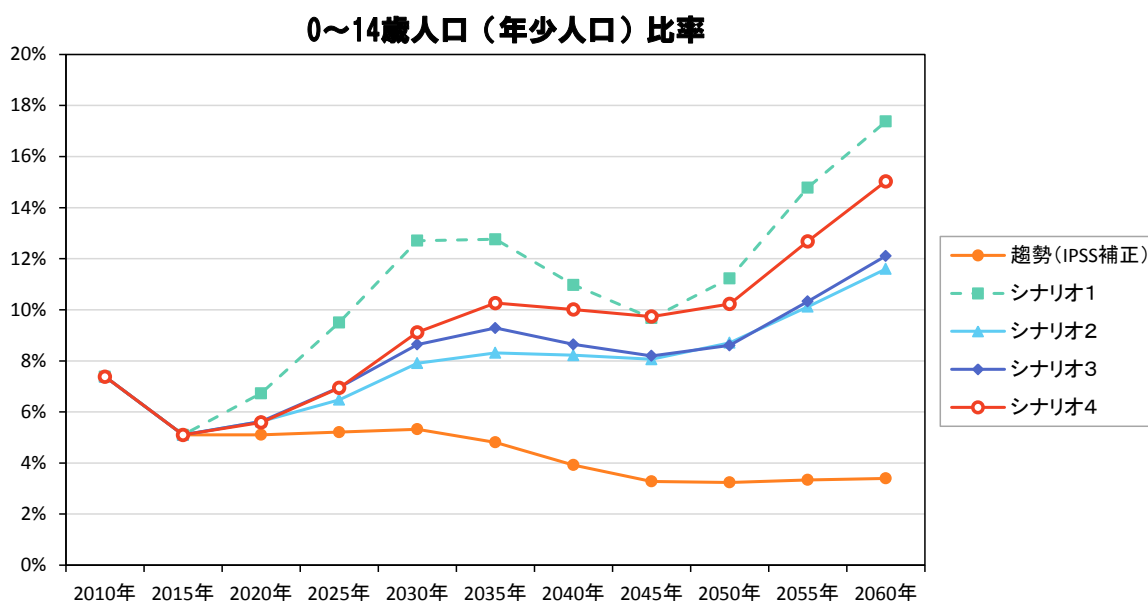
○高齢化への対応

- ・高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇、もしくはほぼ横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組が重要になります。



○少子化への対応

- 出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2015年以降 0.75程度）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になると考えられます。
- シナリオ1～4で推計したように、2040年までに合計特殊出生率が人口置換水準の2.07に達することの効果として、趨勢人口では2060年の年少人口比率が3.4%にまで減少するのに対し、シナリオ1～4では11～17%程度にまで上昇させることが可能です。



- こうした年少人口比率の増加の効果によって、趨勢人口では2060年の高齢化率が60%程度まで上昇するのに対し、シナリオ1～4では36～50%程度に抑制することが可能です。

[課題2]

○人口減少による地域への影響

- 人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- また、人口の問題は規模だけでなく人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービスの需要に加え、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があるといえます。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方

○2010年の総人口である1,626人から、今後の趨勢人口として2060年には410人程度にまで減少することが見込まれます。

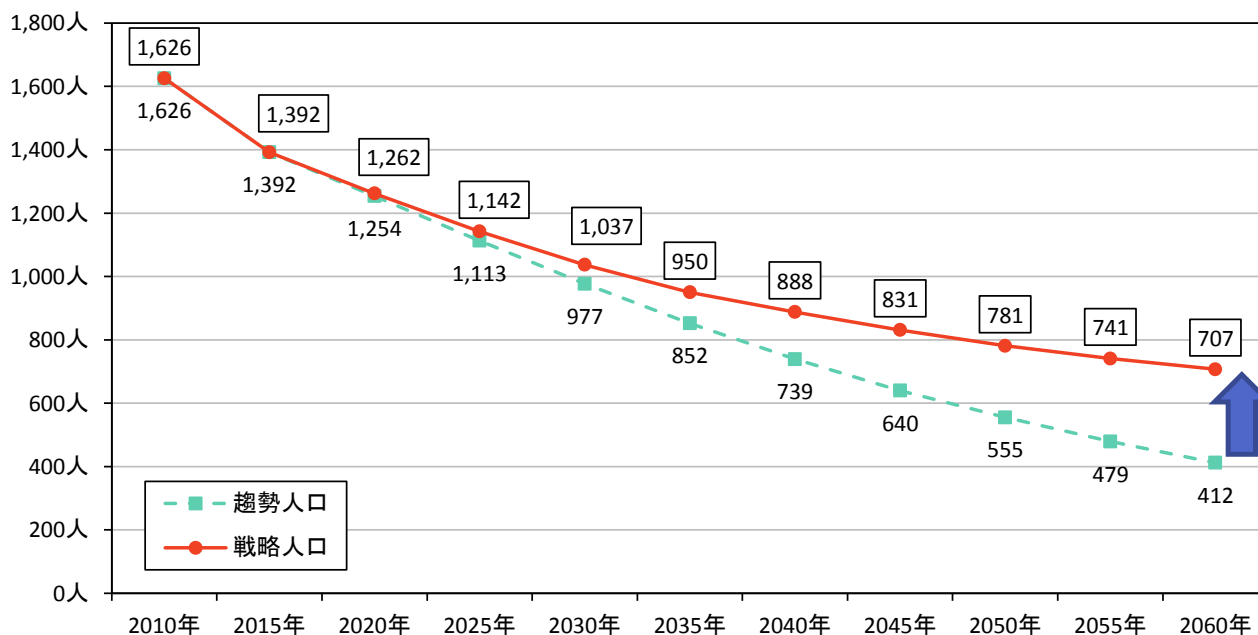
○本町では、こうした趨勢人口や人口推計のシミュレーションパターン、さらに笠置町民等の意向を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに純定住率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標としてめざすべき将来の戦略人口を、前述のシミュレーション『シナリオ2』に設定することとします。

2. めざすべき将来の戦略人口と展望

(1) 戦略人口

○少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2040年において10,000人程度、2060年において8,100人程度の人口規模をめざします。

戦略人口



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,626	1,392	1,254	1,113	977	852	739	640	555	479	412
戦略人口	1,626	1,392	1,262	1,142	1,037	950	888	831	781	741	707
戦略効果(戦略人口-趨勢人口)			8	29	60	98	149	191	226	262	295

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び社会動態については、次のように仮定しています。

[合計特殊出生率] (再掲)

- ・2035年に1.80、2040年に2.07まで上昇し、以降は2.07を維持。

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.09	0.76	1.00	1.10	1.40	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

[社会動態] (再掲)

- ・2035年までに社会減が解消し、以降は社会増へ転換。

(単位：人)

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社会動態	—	-123	-29	-19	-5	10	34	35	33	33	33

[自然動態(参考)] (再掲)

- ・戦略人口の自然動態(出生数、死亡者数)は以下のとおりです。

(単位：人)

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
出生数	—	20	27	27	27	23	20	21	24	27	27
死亡者数	—	-131	-128	-128	-127	-120	-116	-113	-107	-100	-94
自然動態 (出生+死亡)	—	-111	-101	-101	-100	-97	-96	-92	-83	-73	-67

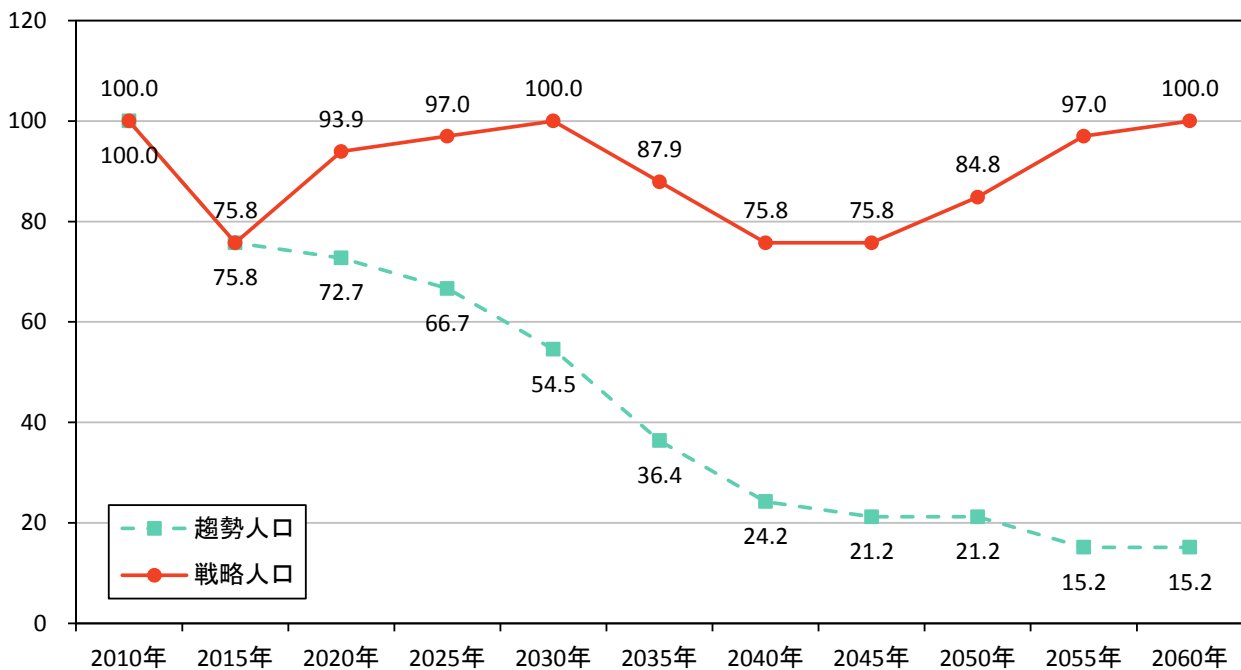
(2) 戦略人口に基づく将来展望

[未就学の子ども数]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、振幅の差はあるものの今後も現状の75%程度以上の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組が重要になってきます。

未就学の子ども数（2010年=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	33	25	24	22	18	12	8	7	7	5	5
戦略人口	33	25	31	32	33	29	25	25	28	32	33

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	75.8	72.7	66.7	54.5	36.4	24.2	21.2	21.2	15.2	15.2
戦略人口	100.0	75.8	93.9	97.0	100.0	87.9	75.8	75.8	84.8	97.0	100.0

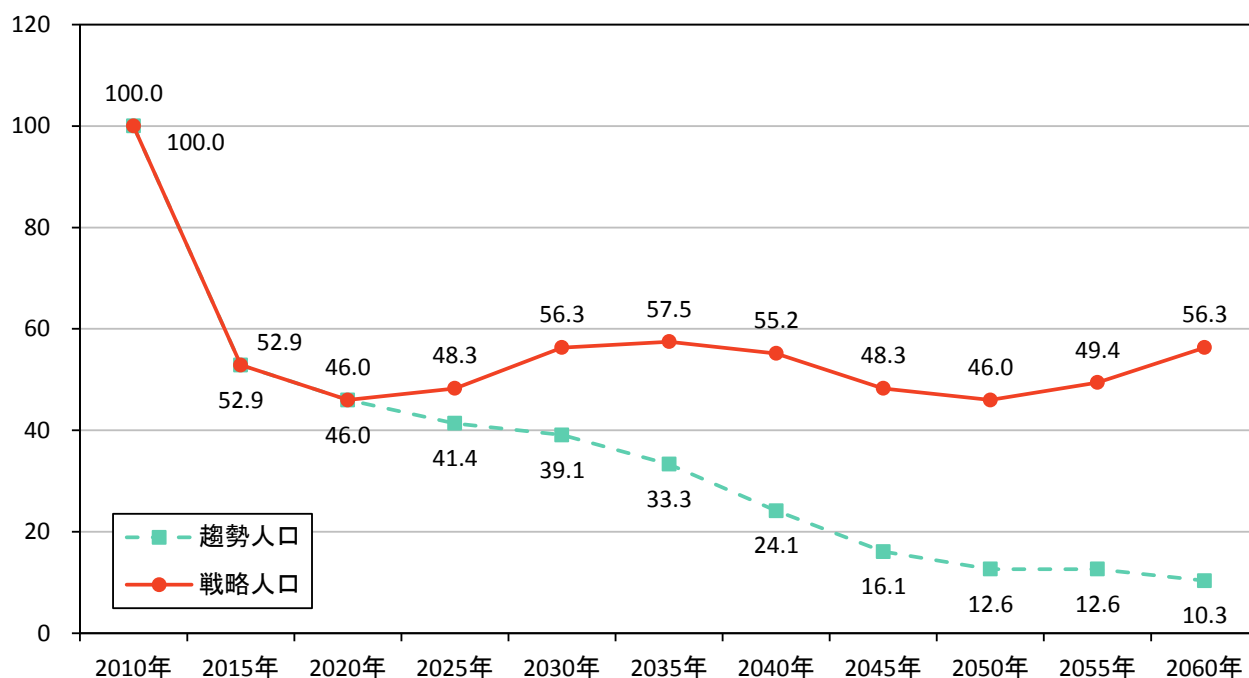
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	2.0%	1.8%	1.9%	2.0%	1.8%	1.4%	1.1%	1.1%	1.3%	1.0%	1.2%
戦略人口	2.0%	1.8%	2.5%	2.8%	3.2%	3.1%	2.8%	3.0%	3.6%	4.3%	4.7%

[小・中学生数]

○小・中学生数については、2020年までに現状の46%程度の水準まで縮小し、その後は少子化対策の効果等により、概ねその水準を維持するものと想定されます。

○今後は、教育の充実を前提にしつつも、小・中学校施設の統廃合等も視野に入れた検討・対応が求められそうです。

小・中学生数（2010年=100）



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	87	46	40	36	34	29	21	14	11	11	9
戦略人口	87	46	40	42	49	50	48	42	40	43	49

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	52.9	46.0	41.4	39.1	33.3	24.1	16.1	12.6	12.6	10.3
戦略人口	100.0	52.9	46.0	48.3	56.3	57.5	55.2	48.3	46.0	49.4	56.3

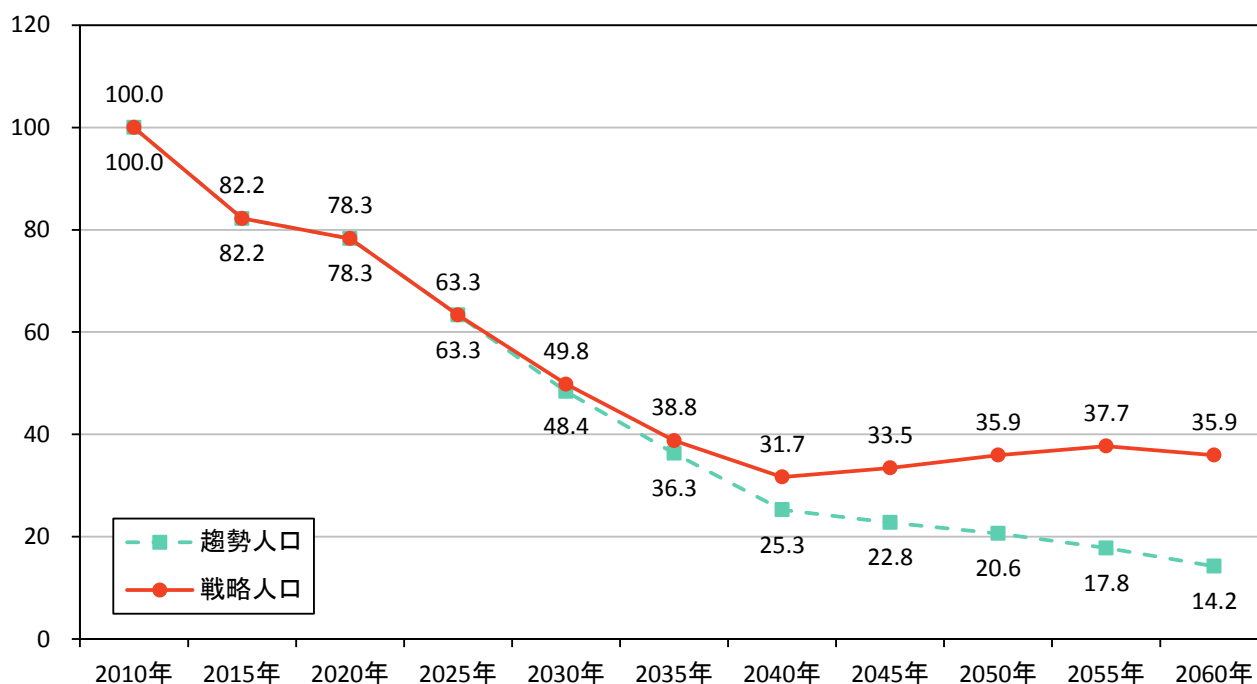
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5.4%	3.3%	3.2%	3.2%	3.5%	3.4%	2.8%	2.2%	2.0%	2.3%	2.2%
戦略人口	5.4%	3.3%	3.2%	3.7%	4.7%	5.3%	5.4%	5.1%	5.1%	5.8%	6.9%

[20～30代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、即座に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2040年までは減少の一途を辿り、その後は少子化対策の効果等により、概ねその水準を維持するものと想定されます。

○20～30代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代の人口が多い時期に、可能な限り合計特殊出生率を上昇させることが少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010年=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	281	231	220	178	136	102	71	64	58	50	40
戦略人口	281	231	220	178	140	109	89	94	101	106	101

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	82.2	78.3	63.3	48.4	36.3	25.3	22.8	20.6	17.8	14.2
戦略人口	100.0	82.2	78.3	63.3	49.8	38.8	31.7	33.5	35.9	37.7	35.9

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	17.3%	16.6%	17.5%	16.0%	13.9%	12.0%	9.6%	10.0%	10.5%	10.4%	9.7%
戦略人口	17.3%	16.6%	17.4%	15.6%	13.5%	11.5%	10.0%	11.3%	12.9%	14.3%	14.3%

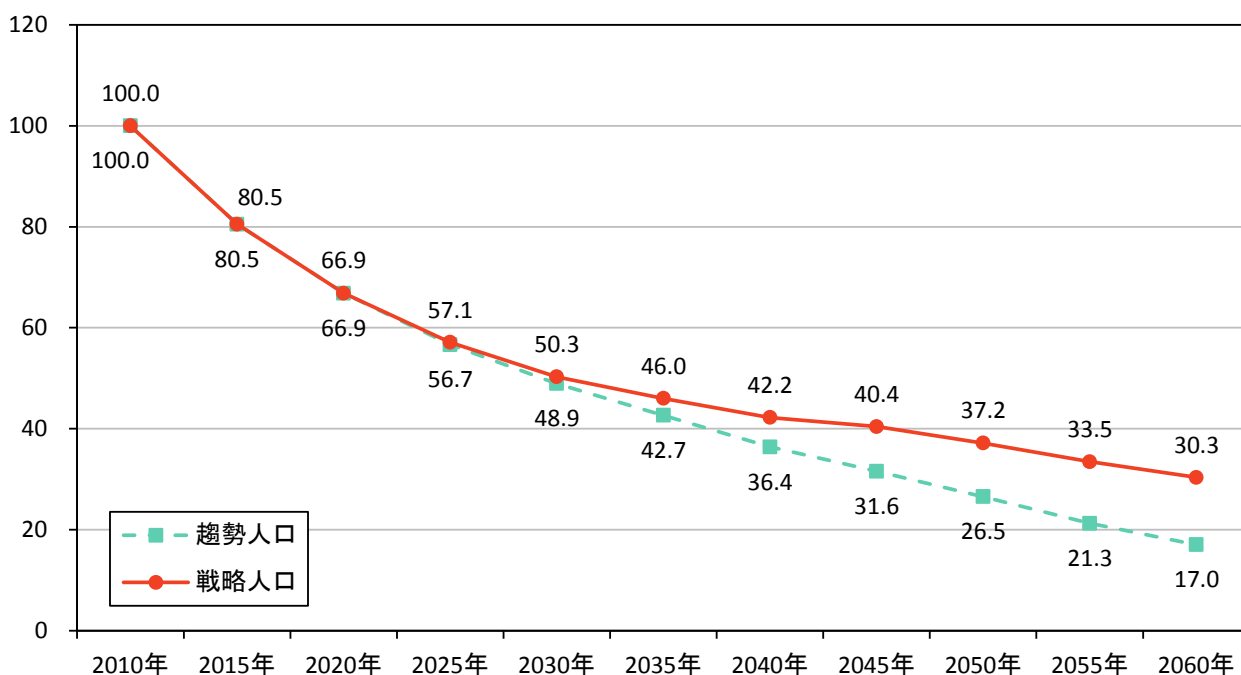
[生産年齢人口]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移し、2060年には現状の30%程度になる見通しです。

○人口構造の観点からも、2010年の54.9%から2060年には38.3%程度にまで減少するものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するために、生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010年=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	893	719	597	506	437	381	325	282	237	190	152
戦略人口	893	719	597	510	449	411	377	361	332	299	271

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	80.5	66.9	56.7	48.9	42.7	36.4	31.6	26.5	21.3	17.0
戦略人口	100.0	80.5	66.9	57.1	50.3	46.0	42.2	40.4	37.2	33.5	30.3

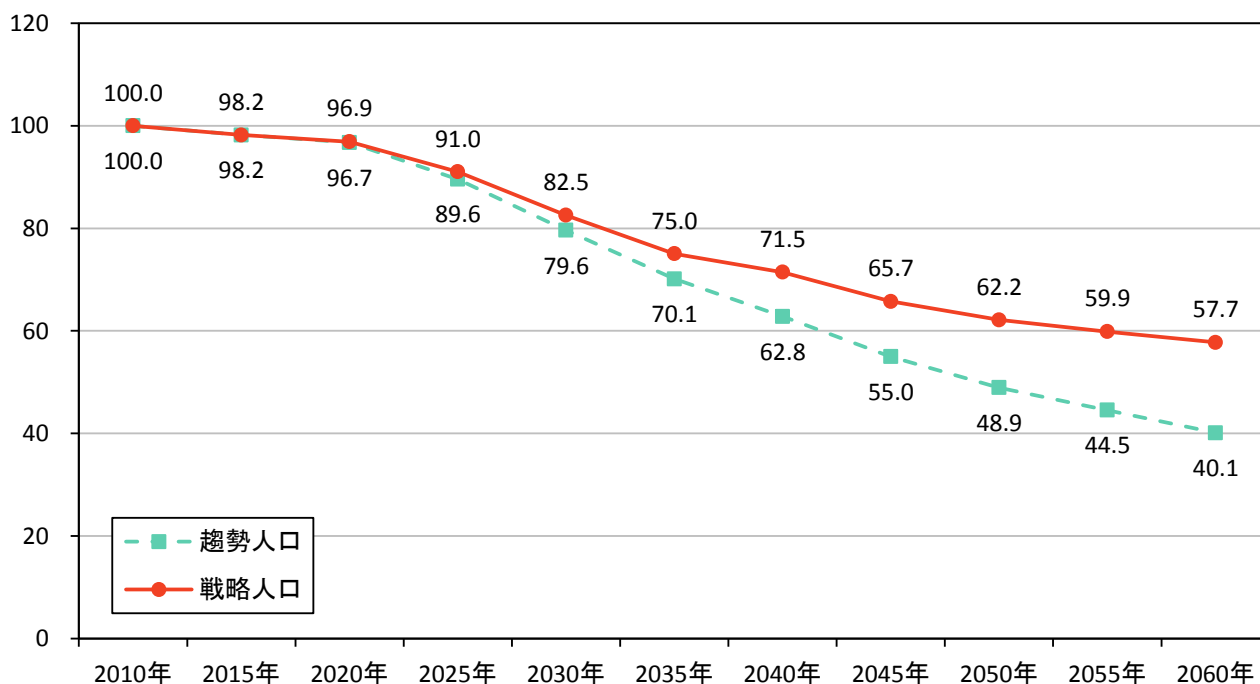
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	54.9%	51.7%	47.6%	45.5%	44.7%	44.7%	44.0%	44.1%	42.7%	39.7%	36.9%
戦略人口	54.9%	51.7%	47.3%	44.7%	43.3%	43.3%	42.5%	43.4%	42.5%	40.4%	38.3%

[高齢者人口]

○高齢者人口についても笠置町においてはすでに減少過程に入っているものの、人口構造における高齢化率については2010年の37.7%から上昇傾向で推移し、2060年に50%程度になるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における町の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口（2010年=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	613	602	593	549	488	430	385	337	300	273	246
戦略人口	613	602	594	558	506	460	438	403	381	367	354

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	98.2	96.7	89.6	79.6	70.1	62.8	55.0	48.9	44.5	40.1
戦略人口	100.0	98.2	96.9	91.0	82.5	75.0	71.5	65.7	62.2	59.9	57.7

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	37.7%	43.2%	47.3%	49.3%	49.9%	50.5%	52.1%	52.7%	54.1%	57.0%	59.7%
戦略人口	37.7%	43.2%	47.1%	48.9%	48.8%	48.4%	49.3%	48.5%	48.8%	49.5%	50.1%

(3) まとめとしての将来展望

[笠置町の将来展望]

○自然減の抑制

- ・2035年に合計特殊出生率「1.80」
- ・2040年以降「2.07」を維持

○社会増への転換

- ・2035年以降、社会増に転換

<戦略人口>

- ・2040年「888人程度」
- ・2060年「707人程度」を維持

[将来展望を実現するために]

- 戦略人口の達成に向けては、本町における“就業の場”や府内外からの新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための経済支援を含めた“環境整備”、さらに、人口減少時代に対応した地域社会をつくり出すための取組を進める必要があります。
- そうした取組を通じて、本町の人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- そのためには、本町の豊かな自然の恵みを活かした「四季の風物詩」や歴史遺産等の「豊富な観光資源」の活用に加え、さらなる地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップや地域の活力を生み出すための取組も重要になってきます。
- こうした地方創生の取組を進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（町民、地域団体、企業、行政等）の存在が不可欠であり、それらが一体となれる本町の「コンパクトさ」は大きな強みであるといえます。
- 笠置町に暮らす・働く仲間として、笠置町の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・安全で快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための平成27年度から平成31年度までの5年間の取組を「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。